

香 川 県 の 工 業

—2021（令和3）年経済センサス—活動調査（製造業）結果報告書—

香川県政策部統計調査課

は じ め に

県では、製造業の実態を明らかにするため、2020（令和2）年調査まで工業統計調査として、経済産業省所管のもと、6月1日現在で、製造業24業種について、「事業所数」、「従業者数」、「製造品出荷額等」、「付加価値額」などを調査してきました。

令和3年度には、わが国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにするため、「経済センサスー活動調査」を総務省及び経済産業省所管のもと製造事業所を含む全事業所を対象に令和3年6月1日現在で実施しました。

この報告書は、2021（令和3）年の調査結果（香川県確報）を、産業中分類別、従業者規模別、地域別などに分類して、本県独自に集計したものです。

内容の一部は、すでに概要として公表していますが、この度、集計項目の細部にわたり若干の説明を加えました。

本県工業の健全な発展の指標として、企業経営や地方公共団体の行政施策の資料等、広く活用いただければ幸いです。

なお、この調査の実施に当たり、お忙しい中御協力をいただきました事業所の方々をはじめ、調査員、指導員及び市町の関係各位に対し、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

令和5年3月

香川県政策部長 淀谷 圭三郎

目 次

利用者のために	1
調査結果の概要	
1 概要（従業者 4 人以上の事業所）	
（1）本県工業の概要	11
2 事業所数（従業者 4 人以上の事業所）	
（1）産業中分類別の状況	12
（2）産業類型別の状況	13
（3）従業者規模別の状況	13
（4）地域別の状況	14
（5）市町別の状況	15
3 従業者数（従業者 4 人以上の事業所）	
（1）産業中分類別の状況	16
（2）産業類型別の状況	17
（3）従業者規模別の状況	17
（4）地域別の状況	18
（5）市町別の状況	19
4 製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）	
（1）産業中分類別の状況	20
（2）産業類型別の状況	21
（3）従業者規模別の状況	21
（4）地域別の状況	22
（5）市町別の状況	23
5 付加価値額	
（1）産業中分類別の状況	24
（2）従業者規模別の状況	24
（3）地域別の状況	26
（4）市町別の状況	27
6 原材料使用額等	
（1）産業中分類別の状況	28
（2）従業者規模別の状況	28
（3）地域別の状況	30
（4）市町別の状況	31

7 現金給与総額		
(1) 産業中分類別の状況	32
(2) 従業者規模別の状況	32
(3) 地域別の状況	34
(4) 市町別の状況	35
8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）		
(1) 産業中分類別の状況	36
(2) 従業者規模別の状況	36
(3) 地域別の状況	37
9 製造品等の在庫額（年末の合計）（従業者30人以上の事業所）		
(1) 製造品等の在庫額（年末の合計）	38
(2) 在庫率	38
10 工業用地（従業者30人以上の事業所）		
(1) 産業中分類別の状況	40
(2) 地域別の状況	41
11 工業用水（従業者30人以上の事業所）		
(1) 水源別の用水量	42
(2) 産業中分類別の用水量	43

付録

経済センサス活動調査規則
 経済センサスー活動調査 【04】 調査票（製造業）

分析表

- 1 主要指標の推移（香川県及び全国）（従業者4人以上の事業所）
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額
- 2 産業中分類別、産業類型別 事業所数 （従業者4人以上の事業所）
 産業中分類別、産業類型別 従業者数 （従業者4人以上の事業所）
 産業中分類別、産業類型別 製造品出荷額等 （従業者4人以上の事業所）
 産業中分類別、産業類型別 付加価値額 （従業者4人以上の事業所）
 産業中分類別、産業類型別 原材料使用額等 （従業者4人以上の事業所）
 産業中分類別、産業類型別 現金給与総額 （従業者4人以上の事業所）
- 3 従業者規模別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等 （従業者4人以上の事業所）
 従業者規模別 付加価値額、原材料使用額等、現金給与総額 （従業者4人以上の事業所）
- 4 地域別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等 （従業者4人以上の事業所）
 地域別 付加価値額、原材料使用額等、現金給与総額 （従業者4人以上の事業所）

5 産業中分類別 分析表（従業者30人以上の事業所）

事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、
現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額、敷地面積、土地生産性

6 従業者規模別 分析表（従業者30人以上の事業所）

事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、
現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額

7 地域別 分析表（従業者30人以上の事業所）

事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、
現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額、敷地面積

8 市町別 前年比較表（従業者4人以上の事業所）

事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、原材料使用額等、現金給与総額

統計表

- 1 産業細分類別 集計表（従業者4人以上の事業所）
- 2 産業中分類別 集計表（従業者4人以上の事業所）
- 3 市町別 集計表（従業者4人以上の事業所）
- 4-1 市町別、産業中分類別 集計表 事業所数 （従業者4人以上の事業所）
- 4-2 市町別、産業中分類別 集計表 従業者数 （従業者4人以上の事業所）
- 4-3 市町別、産業中分類別 集計表 製造品出荷額等 （従業者4人以上の事業所）
- 5 市町別、産業中分類別、従業者規模別 集計表 （従業者4人以上の事業所）
- 6-1 産業中分類別 工業用地 集計表（従業者30人以上の事業所）
- 6-2 市町別 工業用地 集計表（従業者30人以上の事業所）
- 7-1 産業中分類別 工業用水使用状況 集計表（従業者30人以上の事業所）
- 7-2 市町別 工業用水使用状況 集計表（従業者30人以上の事業所）
- 8 品目別 集計表（従業者4人以上の事業所）

利用者のために

この報告は、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」の製造業確報結果の調査票情報を香川県が独自に集計したものである。

I 調査目的等

1 調査の目的

経済センサス活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別を明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的とする。

2 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」として、経済センサス活動調査規則（平成23年総務省・経済産業省令第1号）によって実施されている。

3 調査対象

令和3年経済センサス活動調査の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所（以下「事業所」という）について集計した。

- ア 個人経営を除く事業所であること。
- イ 従業者4人以上の事業所であること。
- ウ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと。
- エ 製造品目別に出荷額が得られた事業所であること。

4 調査の期日

令和3年経済センサス活動調査は、令和3年6月1日現在で実施した。

5 調査の方法

甲調査

(1) 調査員調査

原則、都道府県知事が任命した調査員が調査員調査対象の事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は調査員が調査票を回収する方法により行った。

ただし、新型コロナウイルス感染症への対応の観点から、調査員回収の代替として郵送回収を導入した市町においては、インターネットによる回答又は郵送で市町が直接回収する方法で行った。

(2) 直轄調査

独立行政法人統計センター及び国が一括して契約する民間事業者が調査票の配布・回収を行い、本社一括回答する際の報告者である本所事業所、特定の単独事業所及び外国の会社の事業所がインターネットによる回答又は郵送で回答する方法により行った。

II 集計項目の説明

1 事業所数は、令和3年6月1日現在の数値である。事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ア 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- イ 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

- 2 従業者数は、令和3年6月1日現在の数値である。従業者とは、以下の(1)～(7)に該当するものをいう。
- (1) 有給役員
法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、役員報酬を受けている人をいう。重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。
 - (2) 常用雇用者
期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。
 - (3) 無期雇用者
常用雇用者のうち雇用契約期間を定めずに雇用されている人をいう。（定年まで雇用される場合も含む。）
 - (4) 有期雇用者（1か月以上）
常用雇用者のうち、1か月以上の期間を定めて雇用されている人いう。
 - (5) 有期雇用者（1か月未満、日々雇用）
1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。
 - (6) 送出者
従業者のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）でいう派遣労働者、在籍出向など調査対象事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。
 - (7) 出向・派遣受入者
労働者派遣法にいう派遣労働者や、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。
- 3 現金給与総額は、令和2年1年間に支払われた「常用雇用者及び有給役員に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額」、「常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、送出者に対する負担額など」及び「派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額」の合計をいう。
- 4 製造品出荷額等は、令和2年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず・廃物の出荷額及び製造業以外の収入額の合計をいう。
- (1) 製造品出荷額
その事業所が所有する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の事業所に支給して製造させたものを含む。）を、令和2年中にその事業所から出荷した場合の工場出荷金額をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。
ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
イ 自家使用されたもの（当該事業所において最終製品として使用されたもの）
ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、令和2年中に返品されたものを除く。）
 - (2) 加工賃収入額
令和2年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。
 - (3) その他収入額
上記(1)、(2)及びくず・廃物の出荷額以外の収入額をいう。転売収入（仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）、修理料収入額、冷蔵保管料、自家発電の余剰電力の販売収入額などが該当する。

5 付加価値額（粗付加価値額）は、下記算式により算出している。

(1) 従業者 30 人以上の事業所

$$\text{付加価値額} = \boxed{\text{製造品出荷額等}} + \left[\boxed{\text{製造品年末在庫額}} - \boxed{\text{製造品年初在庫額}} \right] + \left[\boxed{\text{半製品及び仕掛品年末価額}} - \boxed{\text{半製品及び仕掛品年初価額}} \right] - \left[\boxed{\text{消費税を除く内国消費税額}} + \boxed{\text{推計消費税額}} \right] - \boxed{\text{原材料使用額等}} - \boxed{\text{減価償却額}}$$

※

(2) 従業者 29 人以下の事業所

$$\text{粗付加価値額} = \boxed{\text{製造品出荷額等}} - \left[\boxed{\text{消費税を除く内国消費税額}} + \boxed{\text{推計消費税額}} \right] - \boxed{\text{原材料使用額等}}$$

※

※消費税を除く内国消費税額＝出荷数量等から推計した酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額

6 生産額（従業者 30 人以上の事業所）は、下記算式により算出している。

$$\text{生産額} = \boxed{\text{製造品出荷額}} + \boxed{\text{加工賃収入額}} + \left[\boxed{\text{製造品年末在庫額}} - \boxed{\text{製造品年初在庫額}} \right] + \left[\boxed{\text{半製品及び仕掛品年末価額}} - \boxed{\text{半製品及び仕掛品年初価額}} \right]$$

7 原材料使用額等は、令和 2 年 1 年間ににおける原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。

(1) 原材料使用額

主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいう。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。

(2) 燃料使用額

生産段階で使用した燃料費、荷物運搬用及び暖房用の燃料費、自家発電用の燃料費などをいう。

(3) 電力使用額

購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。

(4) 委託生産費

原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。

(5) 製造等に関連する外注費

生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいう。

(6) 転売した商品の仕入額

実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいう。ただし、在庫品は含まない。

8 製造品在庫額・半製品・仕掛品の価額及び原材料・燃料の在庫額（従業者 30 人以上の事業所）は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他企業の事業所に支給して製造される委託生産品も含まれる。

9 有形固定資産額は、令和 2 年 1 年間ににおける数値であり、帳簿価額による。

(1) 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。

ア 土地

イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む。）

ウ 機械及び装置（附属設備を含む。）

- エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等
- (2) 建設仮勘定の増加額
この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。
- (3) 有形固定資産の除却額
有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

10 事業所敷地面積とは、令和3年6月1日現在において、事業所が使用（賃借を含む。）している敷地の全面積をいう。

ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地が、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合、又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外する。事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含まれる。

11 工業用水とは、事業所内で生産のために使用される用水（従業員の飲料水、雑用水を含む。）をいう。なお、水源別用水量の区分は、次のとおりである。

- (1) 公共水道 県又は市町によって経営される工業用水道又は上水道から取水した水をいう。
 - ア 工業用水道 飲用に適さない工業用水を供給する水道から取水した水をいう。
 - イ 上水道 一般の水道のことで、飲料に適する水を供給する水道から取水した水をいう。
- (2) 井戸水 浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。
- (3) その他の淡水 「(1) 公共水道」「(2) 井戸水」以外の淡水をいう。
例えば、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などである。
- (4) 回収水 事業所内で一度使用した水のうち、循環させて使用する水で、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかは問わない。

Ⅲ 用語の算式

- 1 生産額 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)
- 2 付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額
※ 従業者30人以上の事業所
- 3 粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等
※ 従業者29人以下の事業所
- 4 在庫投資額 = 年末在庫額 - 年初在庫額
- 5 有形固定資産投資総額 = 年間取得額 + 建設仮勘定の増 - 建設仮勘定の減
- 6 有形固定資産年末現在高 = 年初現在高 + 年間取得額 - 年間除却額 - 減価償却額
- 7 付加価値率 =
$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 8 現金給与率 =
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 9 原材料率 =
$$\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 10 労働分配率 =
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$
- 11 在庫率 =
$$\frac{\text{年末在庫額}}{\text{製造品出荷額等}} \times 100$$
- 12 資本係数 =
$$\frac{\text{有形固定資産年末現在高}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}$$
- 13 付加価値生産性 =
$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{従業者数}}$$
- 14 労働生産性 =
$$\frac{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}{\text{従業者数}}$$
- 15 土地生産性 =
$$\frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{事業所敷地面積}}$$

IV 利用上の注意

- 1 本書は、従業者4人以上の事業所について集計している。
- 2 産業別に集計するための事業所の産業格付方法は、次のとおりである。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に基づき、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目6けた番号の上4けたで産業細分類を決定する。

また、品目が複数の場合は、まず、上2けたの番号(中分類)を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので2けた番号を決定する。次に、その決定された2けたの番号のうち、上記と同様な方法で3けた番号(小分類)、さらに4けた番号(細分類)を決定し、最終的な産業格付けを行っている。

(2) 特殊な方法

(1)の方法以外に原材料、作業工程、機械設備等により産業を決定しているものは以下のとおりである。

高炉による製鉄業、製鋼・製鋼圧延業(転炉・電気炉を含む。)、熱間圧延業、冷間圧延業、冷間ロール成型形鋼製造業、鋼管製造業、伸鉄業、磨棒鋼製造業、引抜鋼管製造業、伸線業、その他の製鋼を行わない鋼材製造業(表面処理鋼材を除く。)

- 3 本書は、紙面の都合上、産業中分類名を次のとおり省略表示している。

番号	中分類名	省略表示	番号	中分類名	省略表示
09	食料品製造業	食料品	21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	22	鉄鋼業	鉄鋼
11	繊維工業	繊維	23	非鉄金属製造業	非鉄
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24	金属製品製造業	金属
13	家具・装備品製造業	家具	25	はん用機械器具製造業	はん用機械
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	26	生産用機械器具製造業	生産機械
15	印刷・同関連業	印刷	27	業務用機械器具製造業	業務機械
16	化学工業	化学	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	29	電気機械器具製造業	電気機械
18	プラスチック製品製造業	プラスチック	30	情報通信機械器具製造業	情報通信
19	ゴム製品製造業	ゴム	31	輸送用機械器具製造業	輸送用機械
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32	その他の製造業	その他

- 4 産業3類型別の区分は、次のとおりである。

- (1) 基礎素材型産業 …………… 木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック、ゴム、窯業・土石、鉄鋼、非鉄、金属
- (2) 加工組立型産業 …………… はん用機械、生産機械、業務機械、電子部品、電気機械、情報通信、輸送用機械
- (3) 生活関連・その他型産業 ……… 食料品、飲料・飼料、繊維、家具、印刷、皮革、その他

5 統計表中の符号は次のとおりである。

「0.0」…… 単位未満

「-」…… 該当数値なし

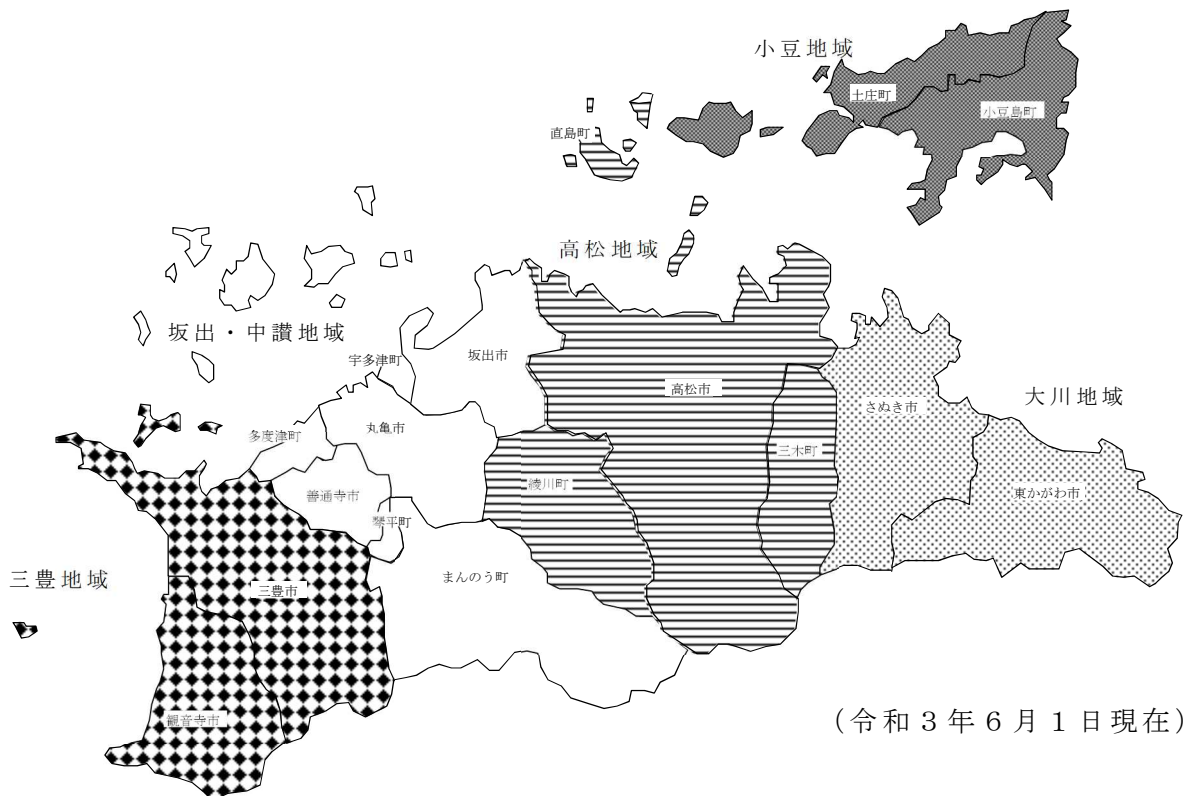
「△」…… マイナス

「χ」…… 事業所数が1又は2の場合、申告者の秘密保護のため、当該数値を秘匿したものである。また、3以上の事業所に関する数値でも、前後の関係から秘匿した事業所に関する数値が判明する場合は「χ」で表している。

6 地域区分は次のとおりである。

地域名	構成市町
大川	さぬき市、東かがわ市
小豆	土庄町、小豆島町
高松	高松市、三木町、直島町、綾川町
坂出・中讃	丸亀市、坂出市、善通寺市、宇多津町、琴平町、多度津町、まんのう町
三豊	観音寺市、三豊市

地域区分図



7 統計数値は四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。

8 この統計表の数値は香川県が独自に集計したもので、経済産業省が公表する数値と相違することがある。

V 問い合わせ先

〒760-8570 香川県高松市番町四丁目1番10号
香川県政策部統計調査課 経済産業統計グループ
TEL 087-832-3148 (直通)
FAX 087-806-0224
E-mail tokei@pref.kagawa.lg.jp

調査結果の概要

1 概要（従業者4人以上の事業所）

(1) 本県工業の概要

- **事業所数**は1,851事業所で、前年に比べ77事業所増（4.3%増）と5年ぶりの増加となった。
- **従業者数**は68,820人で、前年に比べ1,260人減（1.8%減）と2年連続の減少となった。
- **製造品出荷額等**は2兆5,289億6,630万円で、前年に比べ1,826億1,694万円減（6.7%減）と2年連続の減少となった。
- **付加価値額**は7,014億3,587万円で、前年に比べ1,365億4,990万円減（16.3%減）と2年ぶりの減少となった。

（第1表、分析表1）

第1表 主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）

調査年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	前回比 (%)	実数 (人)	前回比 (%)	金額 (万円)	前回比 (%)	金額 (万円)	前回比 (%)
平成28年	2,097	4.9	67,064	△ 1.7	249,170,003	5.1	75,921,411	3.6
29	1,890	△ 9.9	69,679	3.9	246,249,533	△ 1.2	73,890,619	△ 2.7
30	1,847	△ 2.3	69,578	△ 0.1	257,633,328	4.6	81,282,668	10.0
令和元年	1,825	△ 1.2	70,467	1.3	276,947,891	7.5	80,793,419	△ 0.6
2	1,774	△ 2.8	70,080	△ 0.5	271,158,324	△ 2.1	83,798,577	3.7
3	1,851	4.3	68,820	△ 1.8	252,896,630	△ 6.7	70,143,587	△ 16.3

（注1）令和3年経済センサス-活動調査においては、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計調査と単純比較ができないことに留意する必要がある。そのため、前年比は参考値である。

（注2）事業所数及び従業者数については、調査年次の6月1日現在の数値。その他の数値は、調査年次の前年1月～12月の1年間の金額。

（注3）事業所は、一般的に工場、製作所、製造所又は加工所などと呼ばれる、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているもの。

（注4）従業者数は、当該事業所で働いている人数。他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含む。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者は従業者に含めない。

（注5）製造品出荷額等は、製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計である。

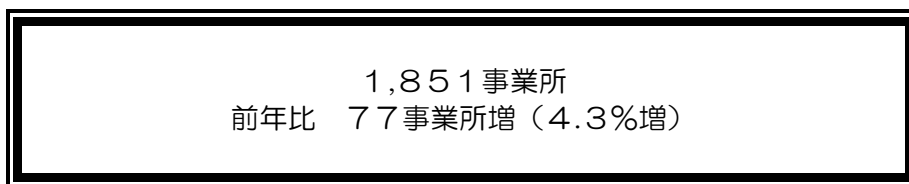
（注6）付加価値額は、製造品出荷額等に（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）及び（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）を加えたものから（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額）及び原材料使用額等、減価償却額を差し引いたものである。「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は出荷数量から推計したものであり、推計消費税の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。粗付加価値額は、製造品出荷額等から（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額）及び原材料使用額等を差し引いたものである。

（注7）令和3年調査の各調査項目については、【01】調査票（産業共通）で把握した調査分は含まない。

＜参考表＞ 全国の主要項目（従業者4人以上の事業所）

調査年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	前回比 (%)	実数 (人)	前回比 (%)	金額 (百万円)	前回比 (%)	金額 (百万円)	前回比 (%)
令和3年	176,858	△ 2.8	7,465,556	△ 3.3	302,003,273	△ 6.4	96,825,529	△ 3.4

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）



（1）産業中分類別の状況

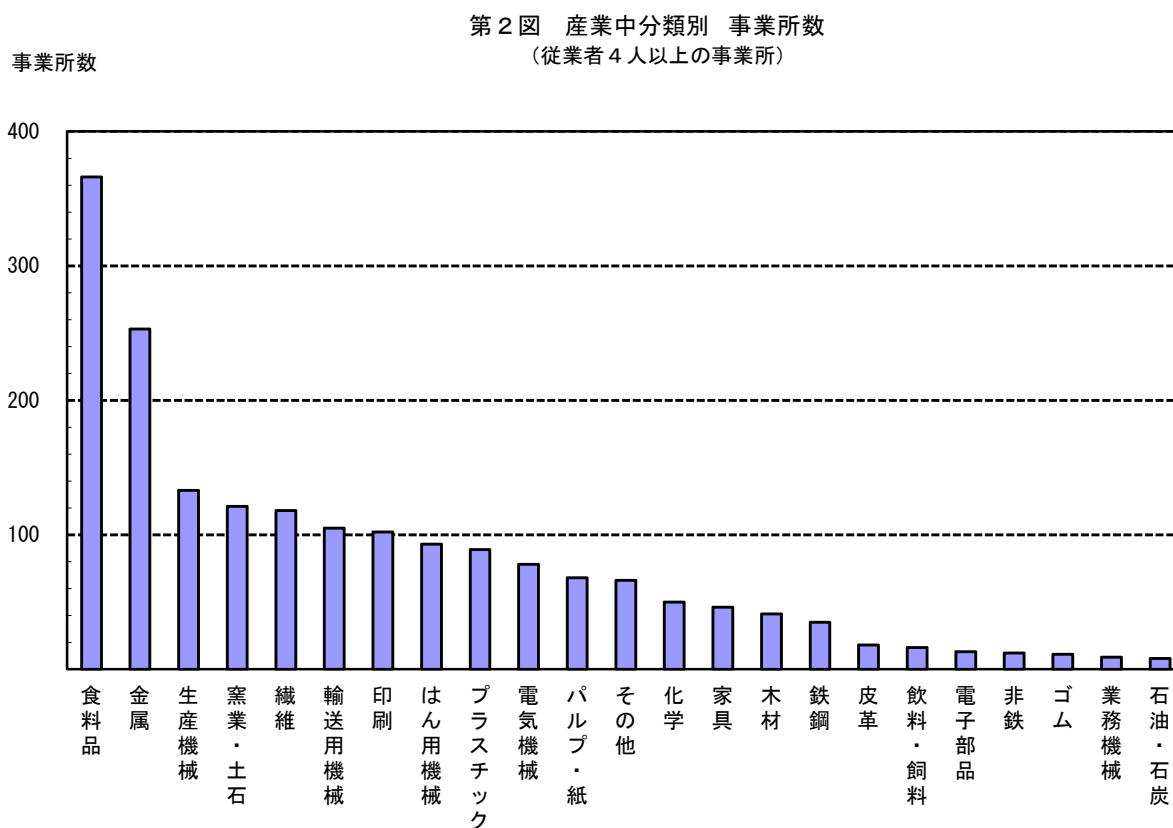
事業所数を産業中分類別にみると、最も多いのは、食料品の366事業所（構成比19.8%）、次いで金属の253事業所（同13.7%）、生産機械の133事業所（同7.2%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、食料品の12事業所減（3.2%減）、家具の8事業所減（14.8%減）など7業種となった。

一方、増加したのは、輸送用機械の27事業所増（34.6%増）、生産機械の17事業所増（14.7%増）など14業種で、業務機械、電子部品は同数であった。

（第2図、分析表2）

第2図 産業中分類別 事業所数（従業者4人以上の事業所）



（注）情報通信は事業所数0につき表示していない。

(2) 産業類型別の状況

事業所数を産業類型別にみると、最も多いのは、生活関連・その他型産業の732事業所（構成比39.5%）、次いで基礎素材型産業の688事業所（同37.2%）、加工組立型産業の431事業所（同23.3%）の順となった。

前年と比較してみると、生活関連・その他型産業が17事業所減（2.3%減）、加工組立型産業が56事業所増（14.9%増）、基礎素材型産業は38事業所増（5.8%増）であった。

（第2表、分析表2）

第2表 産業類型別 事業所数の推移（従業者4人以上の事業所）

項 目	単位	28年	29年	30年	元年	2年	3年	
事業所数	実数	—	2,097	1,890	1,847	1,825	1,774	1,851
	増減数	—	98	△ 207	△ 43	△ 22	△ 51	77
	増減率	%	4.9	△ 9.9	△ 2.3	△ 1.2	△ 2.8	4.3
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基礎 素材型	実数	—	710	664	651	656	650	688
	増減数	—	12	△ 46	△ 13	5	△ 6	38
	増減率	%	1.7	△ 6.5	△ 2.0	0.8	△ 0.9	5.8
	構成比	%	33.9	35.1	35.2	35.9	36.6	37.2
加工 組立型	実数	—	442	385	388	388	375	431
	増減数	—	51	△ 57	3	0	△ 13	56
	増減率	%	13.0	△ 12.9	0.8	0.0	△ 3.4	14.9
	構成比	%	21.1	20.4	21.0	21.3	21.1	23.3
生活関連・ その他型	実数	—	945	841	808	781	749	732
	増減数	—	35	△ 104	△ 33	△ 27	△ 32	△ 17
	増減率	%	3.8	△ 11.0	△ 3.9	△ 3.3	△ 4.1	△ 2.3
	構成比	%	45.1	44.5	43.7	42.8	42.2	39.5

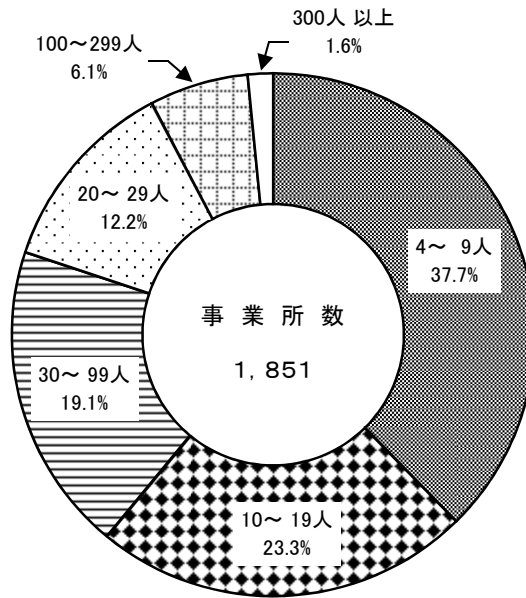
(3) 従業者規模別の状況

事業所数を従業者規模別にみると、最も多いのは、4～9人規模の697事業所（構成比37.7%）、次いで10～19人規模の432事業所（同23.3%）、30～99人規模の354事業所（同19.1%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、10～19人規模の38事業所減（8.1%減）、20～29人規模の21事業所減（8.5%減）などで、増加したのは、4～9人規模の96事業所増（16.0%増）、30～99人規模の49事業所増（16.1%増）となった。

（第3図、分析表3）

第3図 従業者規模別 事業所数 構成比
(従業者4人以上の事業所)



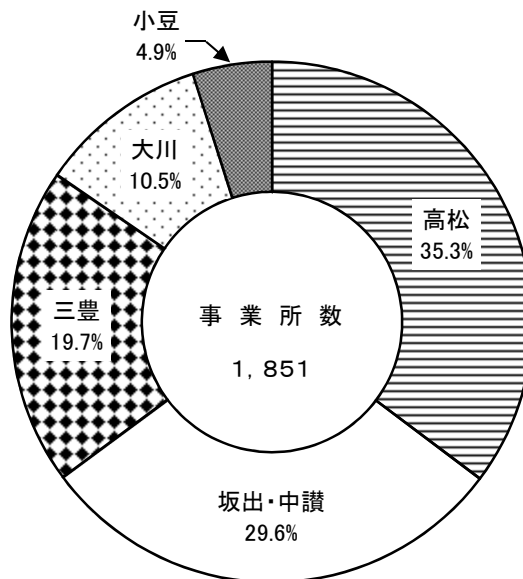
(4) 地域別の状況

事業所数を地域別にみると、最も多いのは、高松地域の653事業所（構成比35.3%）、次いで坂出・中讃地域の547事業所（同29.6%）、三豊地域の365事業所（同19.7%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、小豆地域の16事業所減（15.0%減）、大川地域の7事業所減（3.5%減）で、増加したのは、高松地域の51事業所増（8.5%増）、坂出・中讃地域の48事業所増（9.6%増）などであった。

（第4図、分析表4）

第4図 地域別 事業所数 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(5) 市町別の状況

事業所数を市町別にみると、最も多いのは、高松市の 550 事業所（構成比 29.7%）、次いで三豊市の 195 事業所（同 10.5%）、丸亀市の 174 事業所（同 9.4%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、土庄町の 11 事業所減（25.6%減）、さぬき市の 11 事業所減（8.9%減）など 3 市 5 町となった。

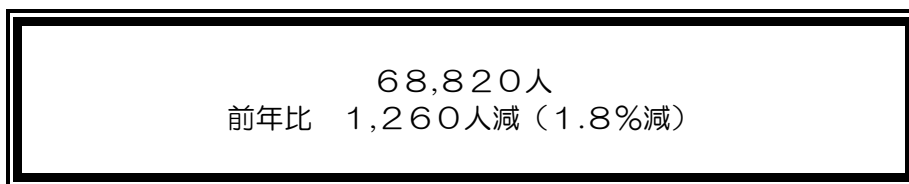
一方、増加したのは、高松市の 54 事業所増（10.9%増）、丸亀市の 29 事業所増（20.0%増）など 5 市 3 町で、直島町は同数であった。

（第 3 表、分析表 8）

第 3 表 市町別 順位（従業者 4 人以上）

順位	市 町	事業所数	順位	市 町	前年差
1	高 松 市	550	1	高 松 市	54
2	三 豊 市	195	2	丸 亀 市	29
3	丸 亀 市	174	3	多 度 津 町	16
4	観 音 寺 市	170	4	三 豊 市	11
5	坂 出 市	152	5	善 通 寺 市	4
6	さ ぬ き 市	112	5	東 か が わ 市	4
7	多 度 津 町	102	5	宇 多 津 町	4
8	東 か が わ 市	83	8	三 木 町	1
9	小 豆 島 町	59	9	直 島 町	0
10	三 木 町	55	10	ま ん の う 町	△ 1
11	善 通 寺 市	45	11	坂 出 市	△ 2
12	綾 川 町	43	11	琴 平 町	△ 2
13	土 庄 町	32	13	綾 川 町	△ 4
14	宇 多 津 町	30	14	小 豆 島 町	△ 5
14	ま ん の う 町	30	15	観 音 寺 市	△ 10
16	琴 平 町	14	16	さ ぬ き 市	△ 11
17	直 島 町	5	16	土 庄 町	△ 11

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）



（1）産業中分類別の状況

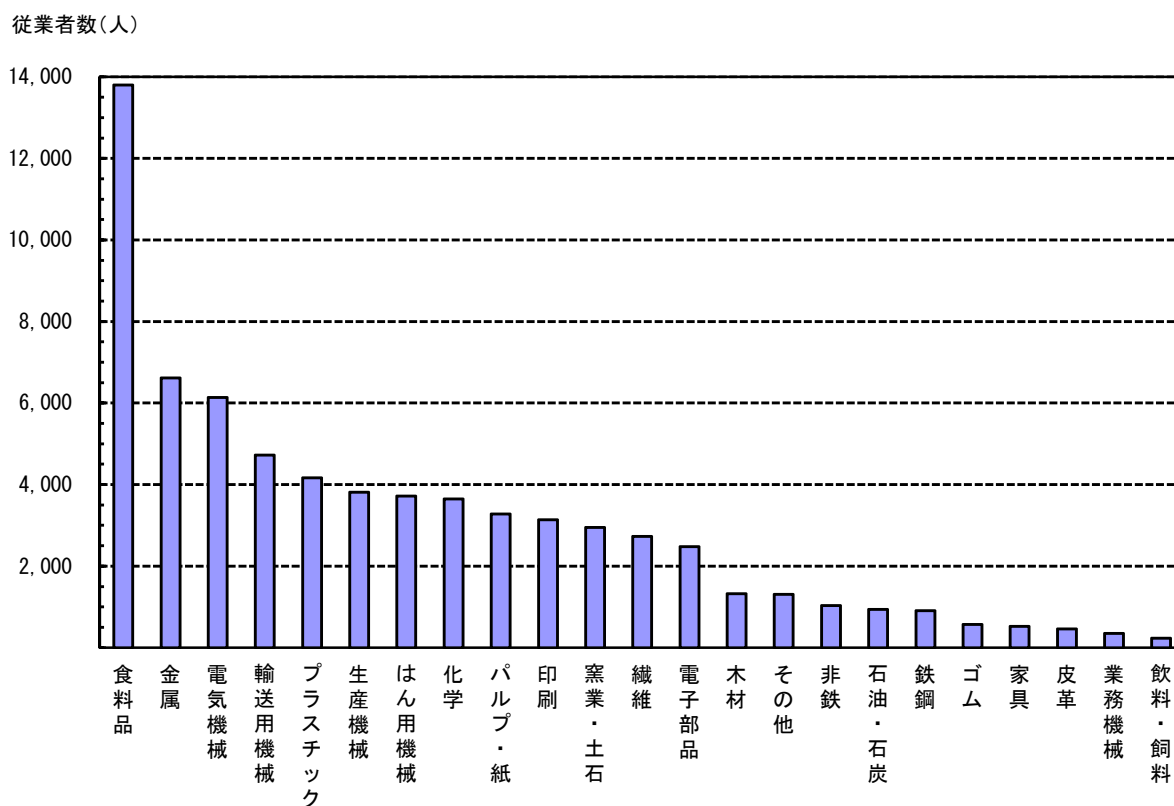
従業者数を産業中分類別にみると、最も多いのは、食料品の13,799人（構成比20.1%）、次いで金属の6,613人（同9.6%）、電気機械の6,138人（同8.9%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、食料品の447人減（3.1%減）、金属の314人減（4.5%減）など15業種となった。

一方、増加したのは、輸送用機械の301人増（6.8%増）、鉄鋼の214人増（30.8%増）など8業種となった。

（第5図、分析表2）

第5図 産業中分類別 従業者数（従業者4人以上）



（注）情報通信は事業所数0につき表示していない。

(2) 産業類型別の状況

従業者数を産業類型別にみると、最も多いのは、基礎素材型産業の25,427人(構成比36.9%)、次いで生活関連・その他型産業の22,182人(同32.2%)、加工組立型産業の21,211人(同30.8%)の順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、生活関連・その他型産業が760人減(3.3%減)、基礎素材型産業は419人減(1.6%減)、加工組立型産業が81人減(0.4%減)となった。

(第4表、分析表2)

第4表 産業類型別 従業者数の推移 (従業者4人以上)

項	目	単位	28年	29年	30年	元年	2年	3年
従業者数	実数	人	67,064	69,679	69,578	70,467	70,080	68,820
	増減数	人	△1,184	2,615	△101	889	△387	△1,260
	増減率	%	△1.7	3.9	△0.1	1.3	△0.5	△1.8
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基礎素材型	実数	人	22,813	24,763	24,799	25,684	25,846	25,427
	増減数	人	△1,334	1,950	36	885	162	△419
	増減率	%	△5.5	8.5	0.1	3.6	0.6	△1.6
	構成比	%	34.0	35.5	35.6	36.4	36.9	36.9
加工組立型	実数	人	20,545	20,746	20,715	21,333	21,292	21,211
	増減数	人	482	201	△31	618	△41	△81
	増減率	%	2.4	1.0	△0.1	3.0	△0.2	△0.4
	構成比	%	30.6	29.8	29.8	30.3	30.4	30.8
生活関連・その他型	実数	人	23,706	24,170	24,064	23,450	22,942	22,182
	増減数	人	△332	464	△106	△614	△508	△760
	増減率	%	△1.4	2.0	△0.4	△2.6	△2.2	△3.3
	構成比	%	35.3	34.7	34.6	33.3	32.7	32.2

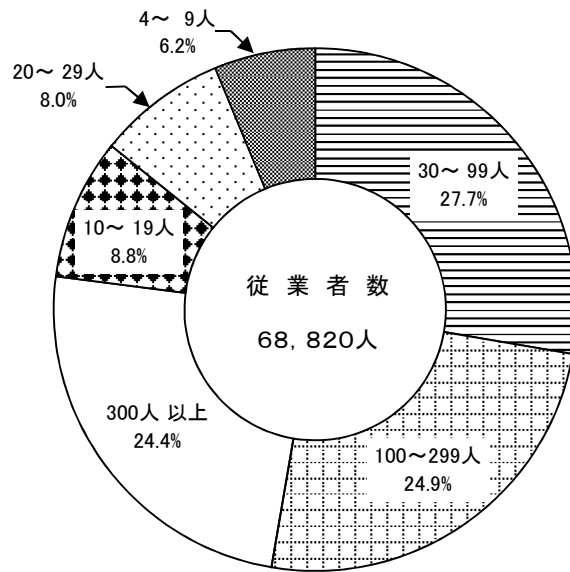
(3) 従業者規模別の状況

従業者数を従業者規模別にみると、最も多いのは、30~99人規模の19,081人(構成比27.7%)、次いで100~299人規模の17,167人(同24.9%)、300人以上規模の16,763人(同24.4%)などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、100~299人規模の1,638人減(8.7%減)、300人以上規模の1,010人減(5.7%減)などで、増加したのは、30~99人規模の2,034人増(11.9%増)、4~9人規模の496人増(13.0%増)であった。

(第6図、分析表3)

第6図 従業者規模別 従業者数 構成比
(従業者4人以上の事業所)



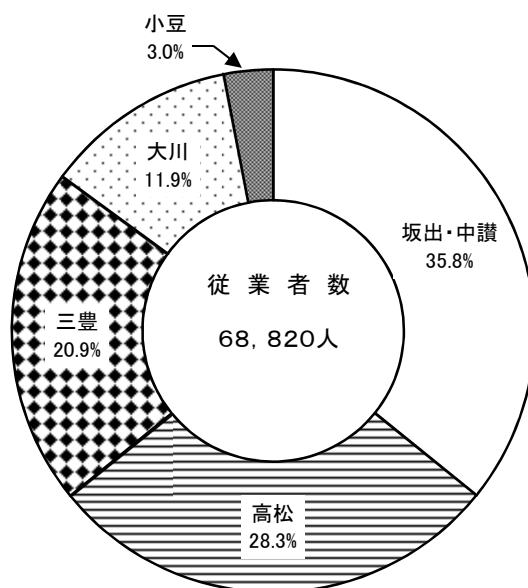
(4) 地域別の状況

従業者数を地域別にみると、最も多いのは、坂出・中讃地域の24,659人（構成比35.8%）、次いで高松地域の19,482人（同28.3%）、三豊地域の14,403人（同20.9%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、高松地域の1,032人減（5.0%減）、大川地域の298人減（3.5%減）、三豊地域の296人減（2.0%減）、小豆地域の129人減（5.8%減）であり、増加したのは、坂出・中讃地域の495人増（2.0%増）のみであった。

（第7図、分析表4）

第7図 地域別 従業者数 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(5) 市町別の状況

従業者数を市町別にみると、最も多いのは、高松市の15,326人(構成比22.3%)、次いで三豊市の7,883人(同11.5%)、丸亀市の7,879人(同11.4%)などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、高松市の844人減(5.2%減)、観音寺市の596人減(8.4%減)など5市6町であり、一方、増加したのは、多度津町の676人増(19.2%増)、三豊市の300人増(4.0%増)など3市3町であった。

(第5表、分析表8)

第5表 市町別 順位 (従業者4人以上)

順位	市 町	従業者数	順位	市 町	前年差
1	高 松 市	15,326	1	多 度 津 町	676
2	三 豊 市	7,883	2	三 豊 市	300
3	丸 亀 市	7,879	3	丸 亀 市	297
4	坂 出 市	6,720	4	宇 多 津 町	90
5	観 音 寺 市	6,520	5	善 通 寺 市	33
6	さ ぬ き 市	4,479	6	直 島 町	11
7	多 度 津 町	4,206	7	小 豆 島 町	△ 54
8	東 か が わ 市	3,715	8	土 庄 町	△ 75
9	綾 川 町	2,255	9	三 木 町	△ 90
10	宇 多 津 町	2,154	10	綾 川 町	△ 109
11	ま ん の う 町	1,805	11	ま ん の う 町	△ 113
12	善 通 寺 市	1,627	12	琴 平 町	△ 124
13	小 豆 島 町	1,403	13	東 か が わ 市	△ 125
14	三 木 町	1,269	14	さ ぬ き 市	△ 173
15	土 庄 町	679	15	坂 出 市	△ 364
16	直 島 町	632	16	観 音 寺 市	△ 596
17	琴 平 町	268	17	高 松 市	△ 844

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

2兆5,289億6,630万円
 前年比 1,826億1,694万円減（6.7%減）

（1）産業中分類別の状況

製造品出荷額等を産業中分類別にみると、最も多いのは、非鉄の4,287億6,098万円（構成比17.0%）、次いで食料品の3,758億3,695万円（同14.9%）、輸送用機械の2,013億8,101万円（同8.0%）などの順となった。

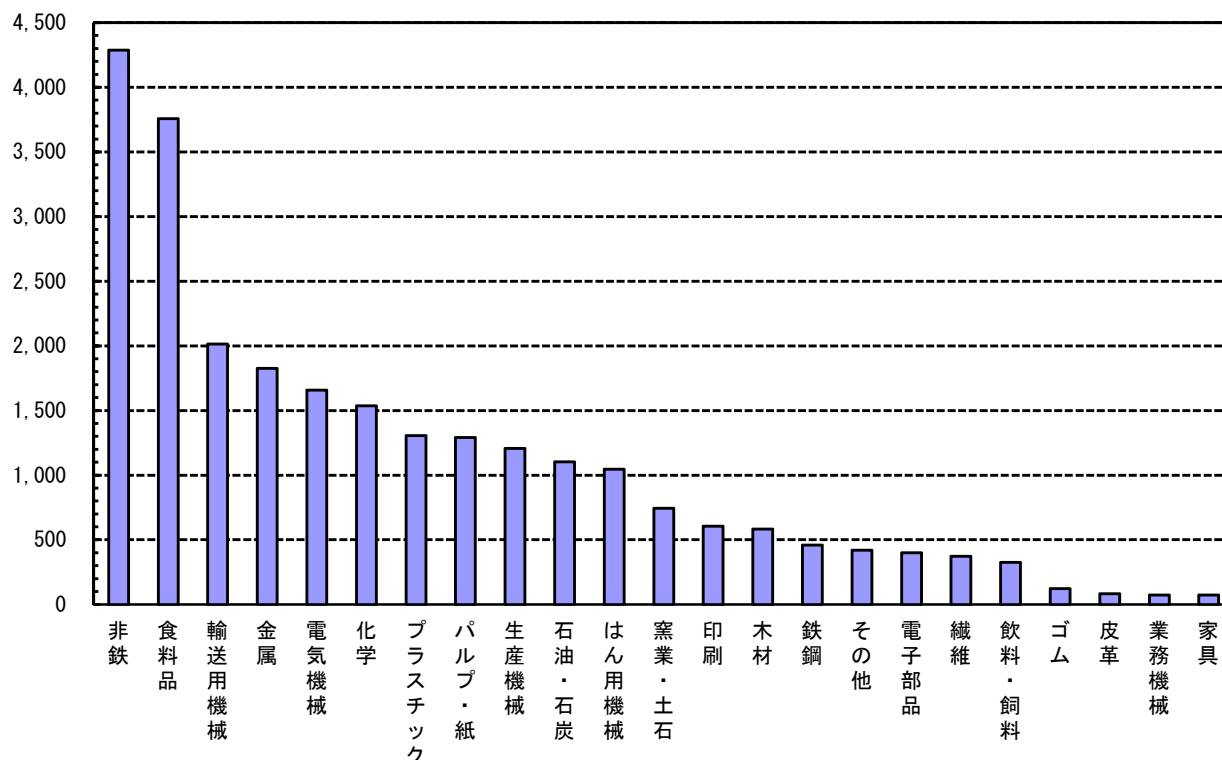
前年と比較してみると、減少したのは、輸送用機械の1,031億5,400万円減（33.9%減）、生産機械の525億774万円減（30.3%減）、石油・石炭の455億3,704万円減（29.2%減）などとなった。

一方、増加したのは、食料品の286億1,203万円増（8.2%増）、その他の181億5,100万円増（76.3%増）、飲料・飼料の139億991万円増（74.9%増）などとなった。

（第8図、分析表2）

第8図 産業中分類別 製造品出荷額等（従業者4人以上）

製造品出荷額等(億円)



（注）情報通信は事業所数0につき表示していない。

(2) 産業類型別の状況

製造品出荷額等を産業類型別にみると、最も多いのは、基礎素材型産業の1兆3,259億8,090万円（構成比52.4%）、次いで加工組立型産業の6,394億3,494万円（同25.3%）、生活関連・その他型産業の5,635億5,046万円（同22.3%）の順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、加工組立型産業が1,830億1,462万円（22.3%減）、基礎素材型産業が545億3,958万円（4.0%減）で、増加したのは、生活関連・その他型が549億3,726万円（10.8%増）となった。

（第6表、分析表2）

第6表 産業類型別 製造品出荷額等の推移（従業者4人以上）

項	目	単位	27年	28年	29年	30年	元年	2年
製造品 出荷額等	実額	万円	249,170,003	246,249,533	257,633,328	276,947,891	271,158,324	252,896,630
	増減額	万円	12,031,485	△2,920,470	11,383,795	19,314,563	△5,789,567	△18,261,694
	増減率	%	5.1	△1.2	4.6	7.5	△2.1	△6.7
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基礎 素材型	実額	万円	×	125,624,983	136,029,209	146,611,866	138,052,048	132,598,090
	増減額	万円	×	×	10,404,226	10,582,657	△8,559,818	△5,453,958
	増減率	%	×	×	8.3	7.8	△5.8	△4.0
	構成比	%	×	51.0	52.8	52.9	50.9	52.4
加工 組立型	実額	万円	×	67,516,138	68,660,176	79,548,395	82,244,956	63,943,494
	増減額	万円	×	×	1,144,038	10,888,219	2,696,561	△18,301,462
	増減率	%	×	×	1.7	15.9	3.4	△22.3
	構成比	%	×	27.4	26.7	28.7	30.3	25.3
生活関連 ・その他型	実額	万円	55,445,591	53,108,412	52,943,943	50,787,630	50,861,320	56,355,046
	増減額	万円	6,759,490	△2,337,179	△164,469	△2,156,313	73,690	5,493,726
	増減率	%	13.9	△4.2	△0.3	△4.1	0.1	10.8
	構成比	%	22.3	21.6	20.6	18.3	18.8	22.3

（注）基礎素材型、加工組立型の一部は秘匿した。

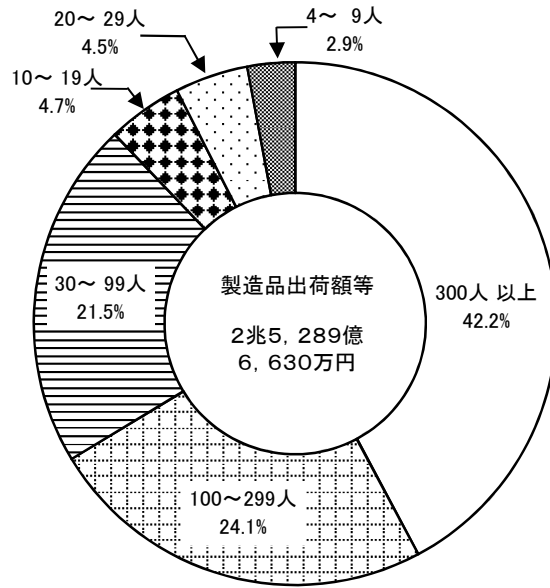
(3) 従業者規模別の状況

製造品出荷額等を従業者規模別にみると、最も多いのは、300人以上規模の1兆671億2,477万円（構成比42.2%）、次いで100～299人規模の6,104億6,874万円（同24.1%）、30～99人規模の5,448億8,754万円（同21.5%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、300人以上規模の1,805億7,052万円減（14.5%減）、100～299人規模の624億413万円減（9.3%減）で、増加したのは、30～99人規模の564億6,568万円増（11.6%増）、4～9人規模の182億2,676万円増（32.4%増）であった。

（第9図、分析表3）

第9図 従業者規模別 製造品出荷額等 構成比
(従業者4人以上の事業所)



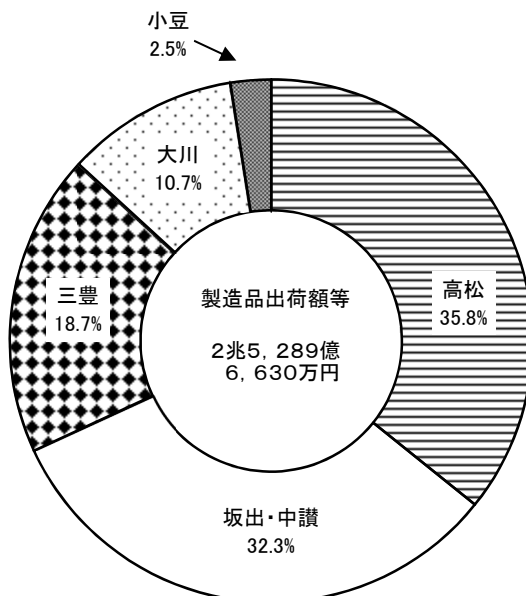
(4) 地域別の状況

製造品出荷額等を地域別にみると、最も多いのは、高松地域の9,046億1,382万円(同35.8%)、次いで坂出・中讃地域の8,178億497万円(構成比32.3%)、三豊地域の4,732億3,890万円(同18.7%)などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、坂出・中讃地域の1,570億8,248万円減(16.1%減)、大川地域の441億6,313万円減(14.1%減)などで、増加したのは、三豊地域の203億4,249万円増(4.5%増)、高松地域の128億1,043万円増(1.4%増)となった。

(第10図、分析表4)

第10図 地域別 製造品出荷額等 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(5) 市町別の状況

製造品出荷額等を市町別にみると、最も多いのは、直島町の4,199億1,173万円(構成比16.6%)、次いで高松市の3,926億8,057万円(同15.5%)、坂出市の3,127億6,219万円(同12.4%)などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、坂出市の925億1,267万円減(22.8%減)、さぬき市554億4,451万円減(28.3%減)の5市8町となった。

一方、増加したのは、三豊市の268億4,498万円増(10.8%増)、高松市の213億6,780万円増(5.8%増)、東かがわ市の112億8,138万円増(9.5%増)など3市1町となった。

(第7表、分析表8)

第7表 市町別 順位 (従業者4人以上)

順位	市 町	製造品出荷額等	順位	市 町	前年差
		万円			万円
1	直 島 町	41,991,173	1	三 豊 市	2,684,498
2	高 松 市	39,268,057	2	高 松 市	2,136,780
3	坂 出 市	31,276,219	3	東 かがわ 市	1,128,138
4	三 豊 市	27,609,950	4	直 島 町	363,868
5	丸 亀 市	24,802,267	5	ま ん の う 町	△ 25,521
6	観 音 寺 市	19,713,940	6	琴 平 町	△ 48,394
7	さ ぬ き 市	14,035,280	7	宇 多 津 町	△ 169,583
8	東 かがわ 市	12,976,407	8	善 通 寺 市	△ 305,791
9	多 度 津 町	12,692,282	9	小 豆 島 町	△ 520,798
10	綾 川 町	6,382,545	10	三 木 町	△ 558,021
11	ま ん の う 町	4,465,812	11	観 音 寺 市	△ 650,249
12	宇 多 津 町	4,139,729	12	綾 川 町	△ 661,584
13	善 通 寺 市	3,871,495	13	土 庄 町	△ 931,627
14	小 豆 島 町	3,288,940	14	多 度 津 町	△ 1,209,229
15	土 庄 町	3,030,234	15	丸 亀 市	△ 4,698,463
16	三 木 町	2,819,607	16	さ ぬ き 市	△ 5,544,451
17	琴 平 町	532,693	17	坂 出 市	△ 9,251,267

5 付加価値額

付加価値額（従業者4人以上の事業所） 7,014億3,587万円 前年比 1,365億4,990万円減（16.3%減）
1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所） 3億7,895万円 前年比 9,342万円減（19.8%減）
付加価値率（従業者30人以上の事業所） 27.4% 前年差 4.1ポイント低下

（1）産業中分類別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは、食料品の1,251億3,950万円（構成比17.8%）、次いで金属の779億4,446万円（同11.1%）、化学の719億924万円（同10.3%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、輸送用機械の615億3,055万円減（57.2%減）、非鉄の463億4,692万円減（71.4%減）などとなった。

一方、増加したのは、その他の77億4,802万円増（73.9%増）、食料品の55億8,979万円増（4.7%増）などとなった。

1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは、非鉄の15億4,943万円、次いで化学の14億3,818万円、石油・石炭の14億3,446万円などの順となった。

一方、最も少ないのは、家具の6,936万円、次いで繊維の1億3,617万円、皮革の2億2,127万円などの順となった。

（第8表、分析表2）

付加価値率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは、ゴムの63.6%、次いで化学の52.6%などとなった。

一方、低いのは、非鉄の4.2%、輸送用機械の17.8%などとなった。

（第8表、第11図、分析表5）

（2）従業者規模別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは、100人～299人規模の2,078億4,326万円（構成比29.6%）、次いで30～99人規模の1,828億2,877万円（同26.1%）、300人以上規模の1,780億2,087万円（同25.4%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、300人以上規模の1,278億2,031万円減（41.8%減）、100～299人規模の395億7,935万円減（16.0%減）などであり、増加したのは、30～99人以上規模の255億4,314万円増（16.2%増）、4～9人規模の63億8,487万円増（24.5%増）などとなった。

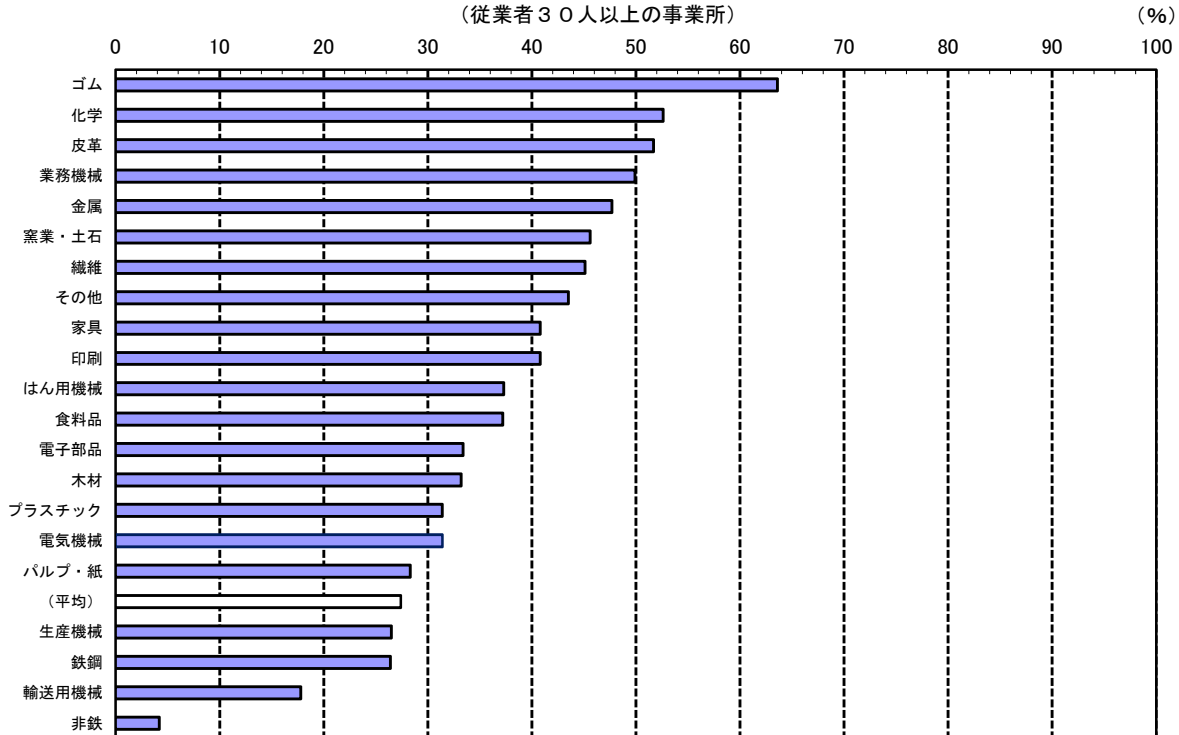
（第12図、分析表3）

第8表 産業中分類別 1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所）及び
産業中分類別 付加価値率（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	1事業所当たり付加価値額 (従業者4人以上の事業所)				付加価値率 (従業者30人以上の事業所)		
	元年	2年	増減額	増減率	元年	2年	前年差
合計	万円 47,237	万円 37,895	万円 △ 9,342	% △ 19.8	% 31.5	% 27.4	ポイント △ 4.1
09 食料品	31,627	34,191	2,564	8.1	38.3	37.2	△ 1.1
10 飲料・飼料	16,592	38,914	22,322	134.5	×	×	×
11 繊維	15,050	13,617	△ 1,433	△ 9.5	45.5	45.1	△ 0.4
12 木材	51,047	44,505	△ 6,542	△ 12.8	31.7	33.2	1.5
13 家具	12,018	6,936	△ 5,082	△ 42.3	×	40.8	×
14 パルプ・紙	51,177	50,365	△ 812	△ 1.6	28.3	28.3	0.0
15 印刷	23,552	24,483	931	4.0	43.5	40.8	△ 2.7
16 化学	169,572	143,818	△ 25,754	△ 15.2	50.7	52.6	1.9
17 石油・石炭	171,849	143,446	△ 28,403	△ 16.5	×	×	×
18 プラスチック	39,305	42,761	3,456	8.8	29.1	31.4	2.3
19 ゴム	66,509	65,912	△ 597	△ 0.9	56.4	63.6	7.2
20 皮革	15,228	22,127	6,899	45.3	47.9	51.7	3.8
21 窯業・土石	26,151	26,001	△ 150	△ 0.6	42.8	45.6	2.8
22 鉄鋼	38,206	38,564	358	0.9	18.7	26.4	7.7
23 非鉄	649,401	154,943	△ 494,458	△ 76.1	16.8	4.2	△ 12.6
24 金属	31,856	30,808	△ 1,048	△ 3.3	43.0	47.7	4.7
25 はん用機械	47,837	39,173	△ 8,664	△ 18.1	36.3	37.3	1.0
26 生産機械	53,822	26,565	△ 27,257	△ 50.6	34.6	26.5	△ 8.1
27 業務機械	42,365	38,182	△ 4,183	△ 9.9	×	49.9	×
28 電子部品	146,431	98,984	△ 47,447	△ 32.4	45.1	33.4	△ 11.7
29 電気機械	74,421	59,940	△ 14,481	△ 19.5	31.2	31.4	0.2
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	138,020	43,929	△ 94,091	△ 68.2	35.0	17.8	△ 17.2
32 その他	18,071	27,620	9,549	52.8	62.6	43.5	△ 19.1

(注1) 飲料・飼料、家具、石油・石炭、業務機械の数値の一部は秘匿した。

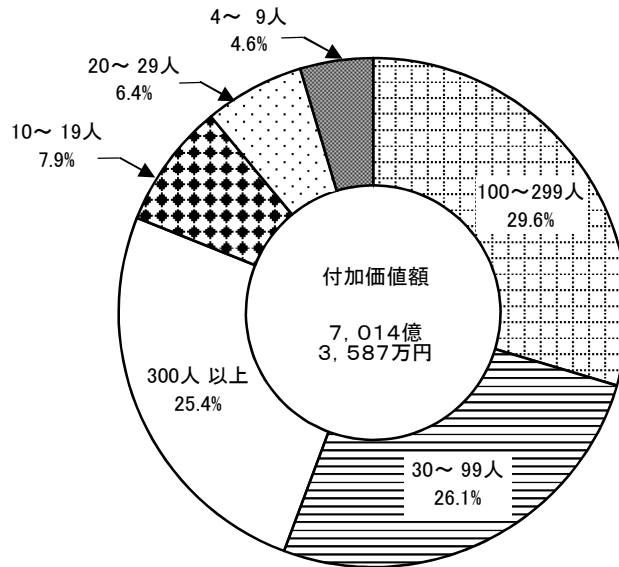
第11図 産業中分類別 付加価値率
(従業者30人以上の事業所)



(注1) 情報通信は事業所数0につき表示していない。

(注2) 飲料・飼料、石油・石炭は秘匿した。

第12図 従業者規模別 付加価値額 構成比
(従業者4人以上の事業所)



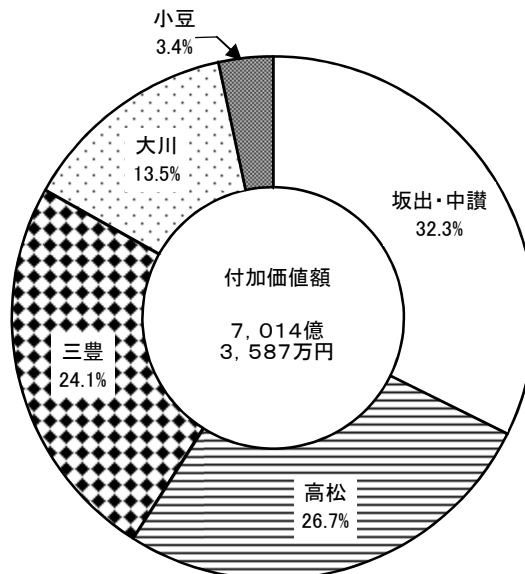
(3) 地域別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは、坂出・中讃地域の2,267億3,689万円（構成比32.3%）、次いで高松地域の1,873億562万円（同26.7%）、三豊地域の1,692億3,854万円（同24.1%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、坂出・中讃地域の705億5,131万円減（23.7%減）、高松地域の572億7,870万円減（23.4%減）、大川地域の178億185万円減（15.8%減）などで、増加したのは、三豊地域の249億8,156万円増（17.3%増）のみとなった。

（第13図、分析表4）

第13図 地域別 付加価値額 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を市町別にみると、最も多いのは、高松市の1,346億6,240万円（構成比19.2%）、次いで三豊市の951億2,245万円（同13.6%）、観音寺市の741億1,609万円（同10.6%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、坂出市の488億5,001万円減（40.0%減）、直島町の485億5,423万円減（77.8%減）など5市8町となった。

一方、増加したのは、三豊市の178億4,486万円増（23.1%増）、観音寺市の71億3,670万円増（10.7%増）など3市1町となった。

（第9表、分析表8）

第9表 市町別 順位（従業者4人以上）

順位	市 町	付加価値額	順位	市 町	前年差
		万円			万円
1	高 松 市	13,466,240	1	三 豊 市	1,784,486
2	三 豊 市	9,512,245	2	観 音 寺 市	713,670
3	観 音 寺 市	7,411,609	3	東 か が わ 市	293,480
4	坂 出 市	7,325,206	4	ま ん の う 町	44,538
5	丸 亀 市	6,411,144	5	綾 川 町	△ 5,152
6	さ ん き 市	4,904,144	6	宇 多 津 町	△ 38,831
7	東 か が わ 市	4,556,434	7	琴 平 町	△ 64,635
8	多 度 津 町	3,788,548	8	善 通 寺 市	△ 155,763
9	綾 川 町	2,381,255	9	三 木 町	△ 336,769
10	宇 多 津 町	1,925,863	10	高 松 市	△ 530,526
11	ま ん の う 町	1,676,804	11	小 豆 島 町	△ 542,210
12	三 木 町	1,495,466	12	多 度 津 町	△ 934,290
13	小 豆 島 町	1,481,094	13	丸 亀 市	△ 1,021,149
14	直 島 町	1,387,601	14	土 庄 町	△ 1,047,750
15	善 通 寺 市	1,339,651	15	さ ん き 市	△ 2,073,665
16	土 庄 町	873,810	16	直 島 町	△ 4,855,423
17	琴 平 町	206,473	17	坂 出 市	△ 4,885,001

6 原材料使用額等

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所） 1兆7,001億3,229万円 前年比 610億4,057万円減（3.5%減）
1事業所当たり原材料使用額等（従業者4人以上の事業所） 9億1,849万円 前年比 7,428万円減（7.5%減）
原材料率（従業者30人以上の事業所） 74.0% 前年差 3.1ポイント上昇

（1）産業中分類別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは、非鉄の4,120億4,161万円（構成比24.2%）、次いで食料品の2,276億2,684万円（同13.4%）、輸送用機械の1,541億8,986万円（同9.1%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、石油・石炭の462億4,281万円減（33.8%減）、生産機械の393億428万円減（34.2%減）、輸送用機械の120億263万円減（7.2%減）などとなった。

一方、増加したのは、非鉄の572億641万円増（16.1%増）、食料品の145億5,647万円増（6.8%増）、飲料・飼料の113億9,063万円増（78.3%増）などとなった。

1事業所当たり原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは、非鉄の343億3,680万円、次いで石油・石炭の113億425万円、電子部品の17億267万円などの順となった。

一方、最も少ないのは、家具の8,245万円、次いで繊維の1億6,263万円、皮革の2億1,660万円などの順となった。

（第10表、分析表2）

原材料率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは、非鉄の94.7%、輸送用機械の80.4%などとなった。

一方、低いのは、ゴムの32.9%、皮革の48.4%などとなった。

（第10表、第14図、分析表5）

（2）従業者規模別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは、300人以上規模の8,572億325万円（構成比50.4%）、次いで100～299人規模の3,561億8,698万円（同21.0%）、30～99人規模の3,254億3,959万円（同19.1%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、100～299人規模の446億4,327万円減（11.1%減）、300人以上規模の321億3,540万円減（3.6%減）などで、増加したのは、30～99人規模の188億7,533万円増（6.2%増）、4～9人規模の108億6,487万円増（38.8%増）であった。

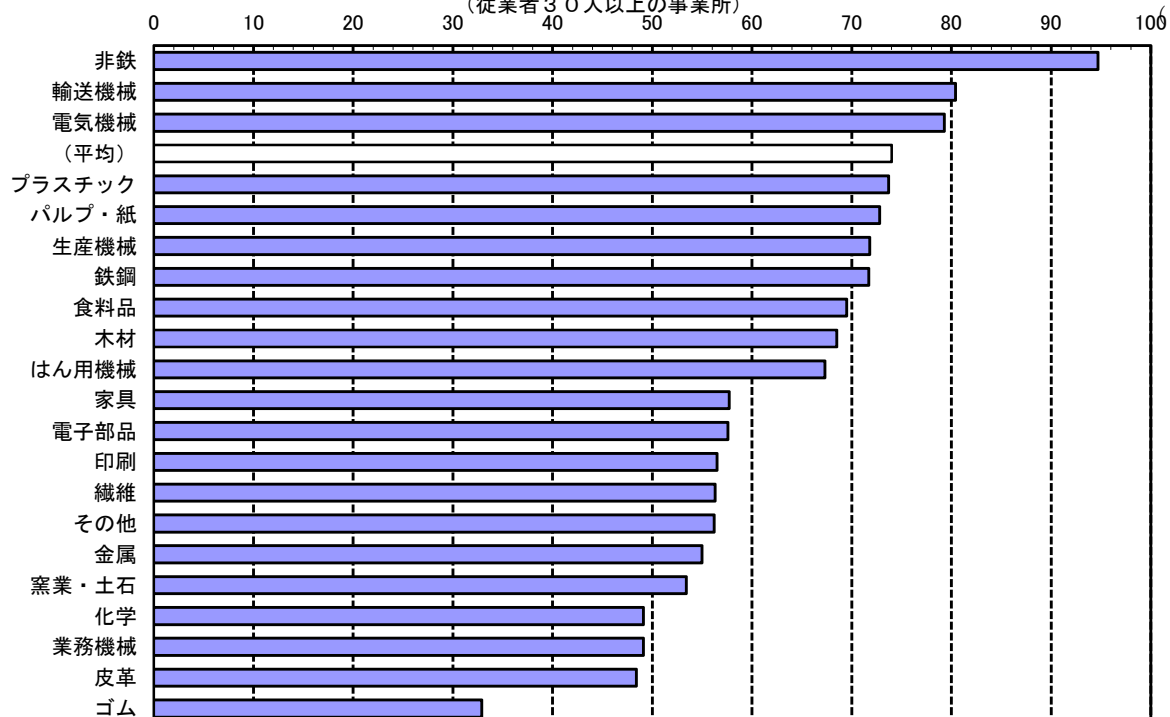
（第15図、分析表3）

第10表 産業中分類別 1事業所当たり原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）及び
産業中分類別 原材料率（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	1事業所当たり原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)				原材料率 (従業者30人以上の事業所)		
	元年	2年	増減額	増減率	元年	2年	前年差
全体	万円 99,277	万円 91,849	万円 △ 7,428	% △ 7.5	% 70.9	% 74.0	ポイント 3.1
09 食料品	56,368	62,193	5,825	10.3	70.1	69.5	△ 0.6
10 飲料・飼料	69,290	162,135	92,845	134.0	×	×	×
11 繊維	18,908	16,263	△ 2,644	△ 14.0	58.4	56.3	△ 2.1
12 木材	118,149	89,443	△ 28,706	△ 24.3	72.6	68.5	△ 4.1
13 家具	10,489	8,245	△ 2,244	△ 21.4	×	57.7	×
14 パルプ・紙	127,488	126,948	△ 540	△ 0.4	75.8	72.8	△ 3.0
15 印刷	27,119	30,373	3,254	12.0	53.9	56.5	2.6
16 化学	187,846	144,265	△ 43,582	△ 23.2	53.7	49.1	△ 4.6
17 石油・石炭	1,952,526	1,130,425	△ 822,101	△ 42.1	×	×	×
18 プラスチック	95,204	93,739	△ 1,465	△ 1.5	75.5	73.7	△ 1.8
19 ゴム	53,157	37,772	△ 15,386	△ 28.9	39.5	32.9	△ 6.6
20 皮革	23,696	21,660	△ 2,036	△ 8.6	52.5	48.4	△ 4.1
21 窯業・土石	30,585	27,731	△ 2,854	△ 9.3	57.6	53.4	△ 4.2
22 鉄鋼	139,170	88,811	△ 50,358	△ 36.2	81.0	71.7	△ 9.3
23 非鉄	3,548,352	3,433,680	△ 114,672	△ 3.2	92.5	94.7	2.2
24 金属	41,727	35,192	△ 6,536	△ 15.7	58.4	55.0	△ 3.4
25 はん用機械	80,195	65,546	△ 14,649	△ 18.3	64.9	67.3	2.4
26 生産機械	98,997	56,792	△ 42,206	△ 42.6	69.6	71.8	2.2
27 業務機械	41,025	37,376	△ 3,649	△ 8.9	×	49.1	×
28 電子部品	152,674	170,267	17,593	11.5	47.6	57.6	10.0
29 電気機械	162,274	144,045	△ 18,228	△ 11.2	71.6	79.3	7.7
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	213,067	146,847	△ 66,220	△ 31.1	55.0	80.4	25.4
32 その他	20,973	32,283	11,309	53.9	80.6	56.2	△ 24.4

(注1) 飲料・飼料、家具、石油・石炭、業務機械の数値の一部は秘匿した。

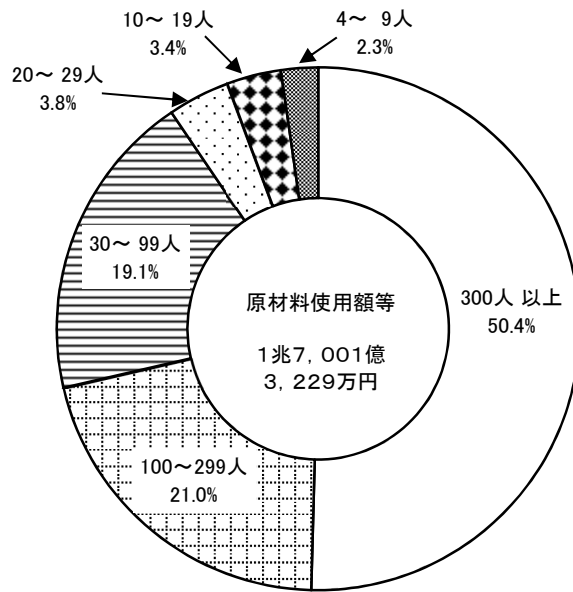
第14図 産業中分類別 原材料率
(従業者30人以上の事業所)



(注1) 情報通信は事業所数0につき表示していない。

(注2) 飲料・飼料、石油・石炭は秘匿した。

第15図 従業者規模別 原材料使用額等 構成比
(従業者4人以上の事業所)



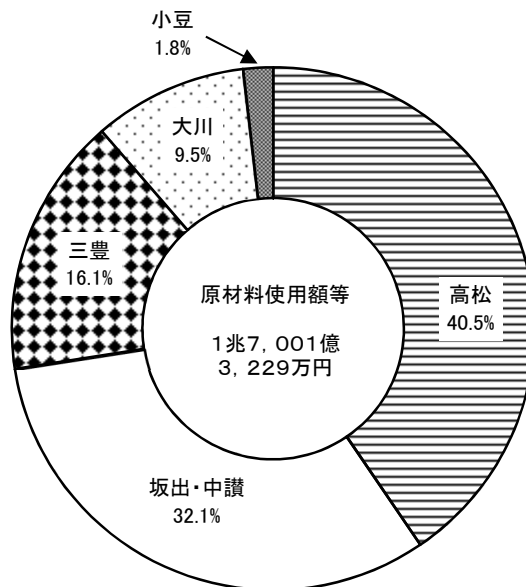
(3) 地域別の状況

原材料使用額等(従業者4人以上の事業所)を地域別にみると、最も多いのは、高松地域の6,881億9,879万円(構成比40.5%)、次いで坂出・中讃地域の5,449億2,301万円(同32.1%)、三豊地域の2,737億6,845万円(同16.1%)などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、坂出・中讃地域の737億9,937万円減(11.9%減)、大川地域の345億9,215万円減(17.6%減)などであり、増加したのは、高松地域の606億7,342万円増(9.7%増)のみとなった。

(第16図、分析表4)

第16図 地域別 原材料使用額等 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を市町別にみると、最も多いのは、直島町の4,088億2,585万円（構成比24.0%）、次いで高松市の2,322億8,572万円（同13.7%）、坂出市の2,204億8,232万円（同13.0%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、坂出市の422億7,369万円減（16.1%減）、さぬき市の405億3,173万円減（32.1%減）、丸亀市の146億5,524万円減（7.7%減）など5市7町となった。

一方、増加したのは、直島町の561億1,496万円増（15.9%増）、高松市の122億4,693万円増（5.6%増）、東かがわ市の59億3,958万円増（8.4%増）など3市2町となった。

（第11表、分析表8）

第11表 市町別 順位（従業者4人以上）

順位	市 町	原材料額等	順位	市 町	前年差
		万円			万円
1	直 島 町	40,882,585	1	直 島 町	5,611,496
2	高 松 市	23,228,572	2	高 松 市	1,224,693
3	坂 出 市	22,048,232	3	東 か が わ 市	593,958
4	丸 亀 市	17,500,872	4	三 豊 市	138,636
5	三 豊 市	16,225,250	5	琴 平 町	11,657
6	観 音 寺 市	11,151,595	6	土 庄 町	△ 30,302
7	さ ぬ き 市	8,556,942	7	三 木 町	△ 93,253
8	多 度 津 町	7,952,290	8	善 通 寺 市	△ 93,809
9	東 か が わ 市	7,639,434	9	ま ん の う 町	△ 133,065
10	綾 川 町	3,568,038	10	宇 多 津 町	△ 140,120
11	ま ん の う 町	2,404,239	11	小 豆 島 町	△ 335,292
12	善 通 寺 市	2,380,706	12	綾 川 町	△ 675,594
13	宇 多 津 町	1,909,624	13	観 音 寺 市	△ 1,105,289
14	土 庄 町	1,861,810	14	多 度 津 町	△ 1,331,707
15	小 豆 島 町	1,266,018	15	丸 亀 市	△ 1,465,524
16	三 木 町	1,140,684	16	さ ぬ き 市	△ 4,053,173
17	琴 平 町	296,338	17	坂 出 市	△ 4,227,369

7 現金給与総額

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）
2,926億4,182万円
前年比 51億9,433万円増（1.8%増）
常用労働者1人当たり現金給与総額（従業者4人以上の事業所）
425万円
前年比 14万円増（3.4%増）
現金給与率（従業者30人以上の事業所）
11.5%
前年比 1.1ポイント上昇
労働分配率（従業者30人以上の事業所）
42.0%
前年比 9.1ポイント上昇

（1）産業中分類別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは、食料品の432億6,340万円（構成比14.8%）、次いで電気機械の290億336万円（同9.9%）、金属の289億8,488万円（同9.9%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、パルプ・紙の11億541万円減（8.2%減）、木材の8億8,005万円減（15.1%減）、生産機械の8億5,121万円減（4.2%減）などとなった。

一方、増加したのは、輸送用機械の31億3,310万円増（12.6%増）、化学の29億7,491万円増（18.6%増）、食料品の16億9,198万円増（4.1%増）などとなった。

常用労働者1人当たり現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは、業務機械の659万円、次いで石油・石炭の654万円などの順となった。

一方、最も少ないのは、繊維の291万円、次いで皮革の306万円などの順となった。

（分析表2）

現金給与率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは、業務機械の32.9%、電子部品の28.9%、窯業・土石の21.7%などとなった。

一方、低いのは、非鉄の1.2%、鉄鋼の6.4%などとなった。

（第17図、分析表5）

労働分配率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは、電子部品の86.4%、輸送用機械の77.0%、業務機械の65.9%などとなった。

一方、低いのは、その他の18.4%、鉄鋼の24.1%などとなった。

（第18図、分析表5）

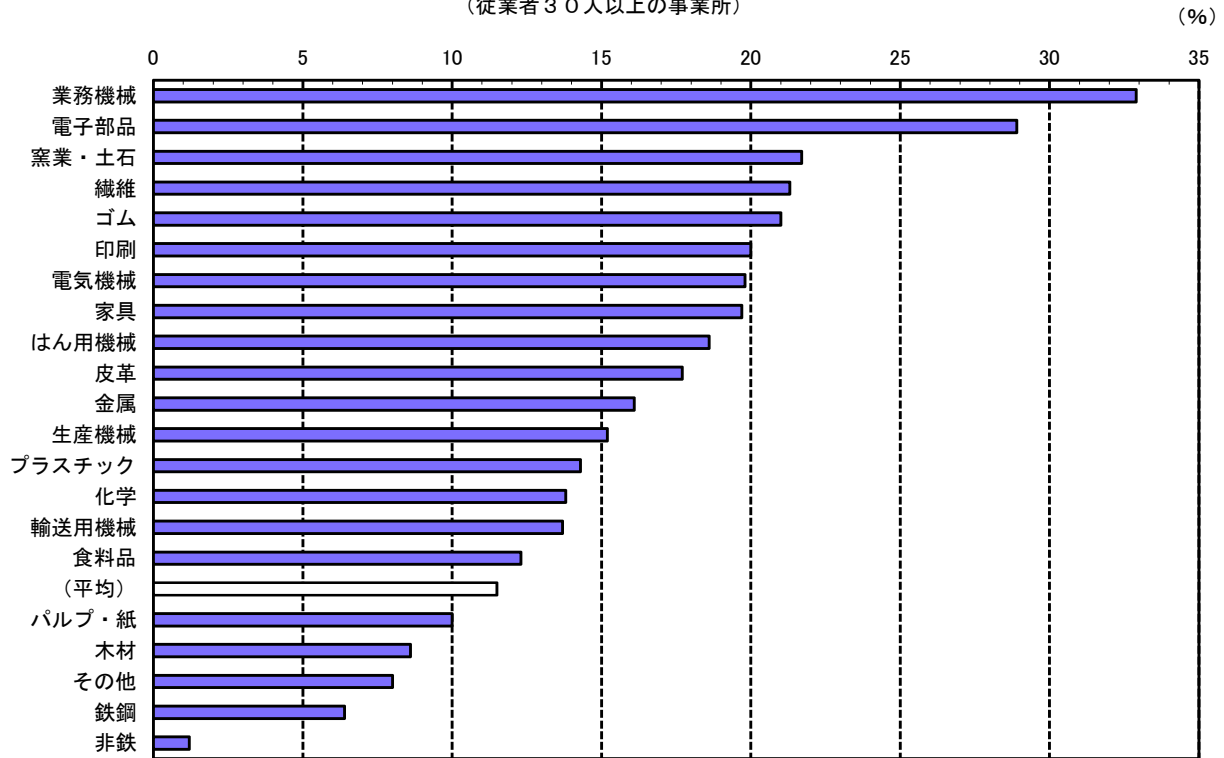
（2）従業者規模別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは、300人以上規模の901億2,379万円（構成比30.8%）、次いで30～99人規模の759億4,057万円（同26.0%）、100～299人規模の727億2,895万円（同24.9%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、100～299人規模の29億4,762万円減（3.9%減）、20～29人規模の22億6,192万円減（10.6%減）などであり、増加したのは、30～99人規模の89億693万円増（13.3%増）、4～9人規模の25億200万円増（23.0%増）であった。

（第19図、分析表3）

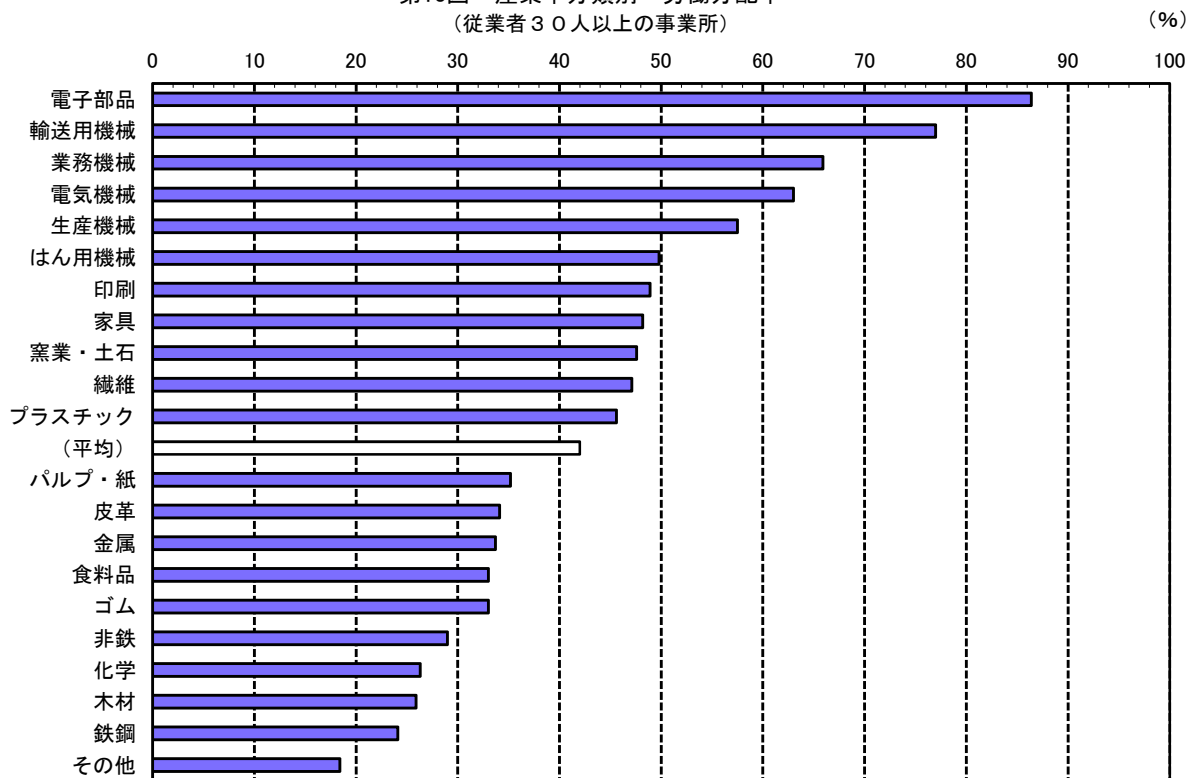
第17図 産業中分類別 現金給与率
(従業者30人以上の事業所)



(注1) 情報通信は事業所数0につき表示していない。

(注2) 飲料・飼料、石油・石炭は秘匿した。

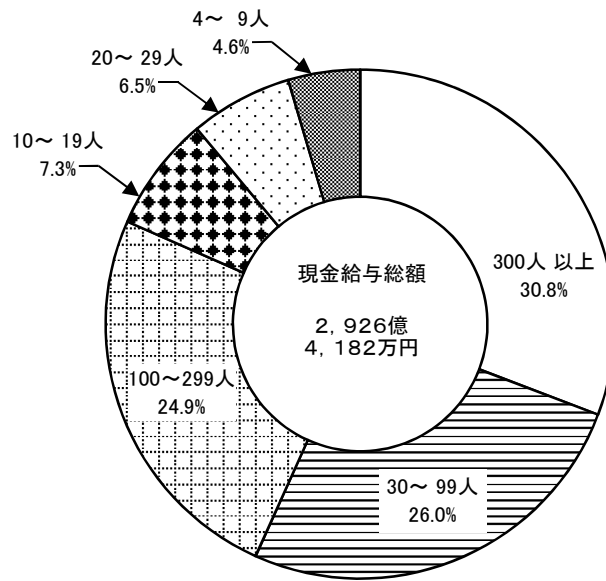
第18図 産業中分類別 労働分配率
(従業者30人以上の事業所)



(注1) 情報通信は事業所数0につき表示していない。

(注2) 飲料・飼料、石油・石炭は秘匿した。

第19図 従業者規模別 現金給与総額 構成比
(従業者4人以上の事業所)



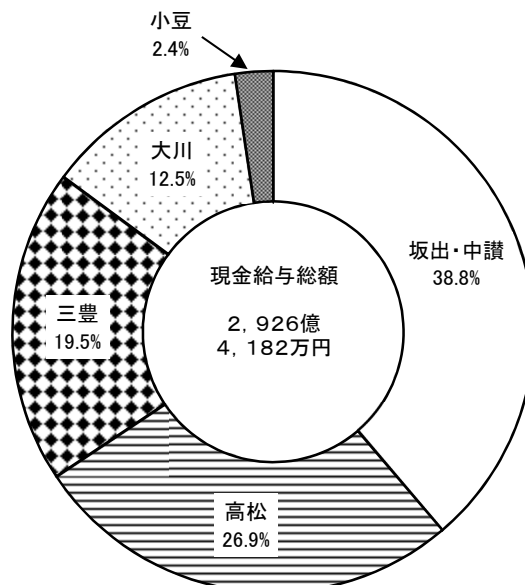
(3) 地域別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは、坂出・中讃地域の1,134億1,095万円（構成比38.8%）、次いで高松地域の786億8,202万円（同26.9%）、三豊地域の570億4,686万円（同19.5%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、大川地域の9億7,143万円減（2.6%減）、小豆地域の3億5,939万円減（4.9%減）で、増加したのは、坂出・中讃地域の32億6,203万円増（3.0%増）、三豊地域の26億1,310万円増（4.8%増）、高松地域の6億5,002万円増（0.8%増）となった。

（第20図、分析表4）

第20図 地域別 現金給与総額 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を市町別にみると、最も多いのは、高松市の611億6,793万円（構成比20.9%）、次いで丸亀市の388億1,776万円（同13.3%）、三豊市の319億8,149万円（同10.9%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、坂出市の18億7,592万円減（5.7%減）、東かがわ市の7億4,083万円減（4.1%減）、綾川町の4億1,619万円減（4.5%減）など3市7町となった。

一方、増加したのは、丸亀市の30億6,080万円増（8.6%増）、観音寺市の21億1,633万円増（9.2%増）、多度津町の17億1,797万円増（9.4%増）など5市2町となった。

（第12表、分析表8）

第12表 市町別 順位（従業者4人以上）

順位	市 町	現金給与総額	順位	市 町	前年差
		万円			万円
1	高 松 市	6,116,793	1	丸 亀 市	306,080
2	丸 亀 市	3,881,776	2	観 音 寺 市	211,633
3	三 豊 市	3,198,149	3	多 度 津 町	171,797
4	坂 出 市	3,130,678	4	高 松 市	114,525
5	観 音 寺 市	2,506,537	5	善 通 寺 市	51,376
6	多 度 津 町	1,993,580	6	三 豊 市	49,677
7	さ ん ぬ き 市	1,942,341	7	直 島 町	13,937
8	東 かがわ 市	1,717,724	8	土 庄 町	△ 173
9	綾 川 町	873,588	9	宇 多 津 町	△ 3,645
10	宇 多 津 町	828,673	10	琴 平 町	△ 4,809
11	ま ん の う 町	716,189	11	ま ん の う 町	△ 7,004
12	善 通 寺 市	691,216	12	三 木 町	△ 21,841
13	三 木 町	498,123	13	さ ん ぬ き 市	△ 23,060
14	小 豆 島 町	445,182	14	小 豆 島 町	△ 35,766
15	直 島 町	379,698	15	綾 川 町	△ 41,619
16	土 庄 町	244,952	16	東 かがわ 市	△ 74,083
17	琴 平 町	98,983	17	坂 出 市	△ 187,592

8 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

664億4,215万円
前年比 295億9,580万円減（30.8%減）

（1）産業中分類別の状況

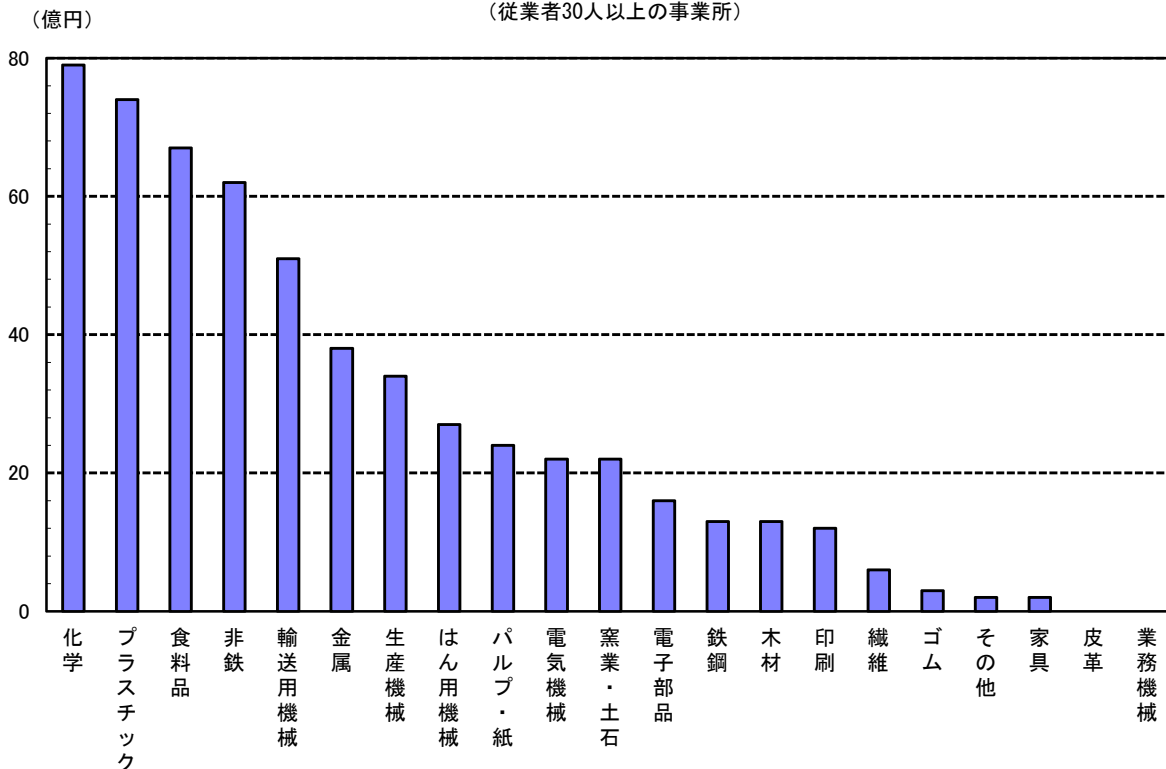
有形固定資産投資総額を産業中分類別にみると、最も多いのは、化学の79億888万円（構成比11.9%）、次いでプラスチックの74億1,923万円（同11.2%）、食料品の67億3,412万円（同10.1%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、食料品の149億9,610万円減（69.0%減）、電気機械の52億1,248万円減（70.6%減）、電子部品の31億9,702万円減（66.0%減）などとなった。

一方、増加したのは、生産機械の15億8,728万円増（89.2%増）、非鉄の8億433万円増（14.9%増）、鉄鋼の5億5,819万円増（75.4%増）などとなった。

（第21図、分析表5）

第21図 産業中分類別 有形固定資産投資総額
（従業者30人以上の事業所）



（注1）情報通信は事業所数0につき表示していない。

（注2）飲料・飼料、石油・石炭は秘匿した。

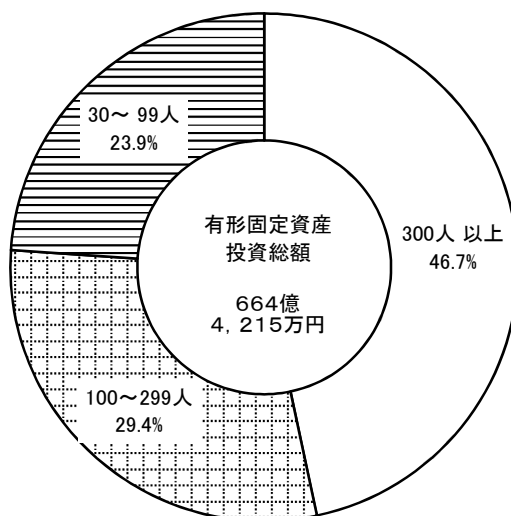
（2）従業者規模別の状況

有形固定資産投資総額に従業者規模別にみると、最も多いのは、300人以上規模の310億806万円（構成比46.7%）、次いで100～299人規模の195億4,033万円（構成比29.4%）、30～99人規模の158億9,376万円（同23.9%）の順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、100～299人規模で202億5,986万円減（50.9%減）、300人以上規模で92億7,131万円減（23.0%減）、30～99人規模で6,463万円減（0.4%減）となった。

（第22図、分析表6）

第22図 従業者規模別 有形固定資産投資総額 構成比
(従業者30人以上の事業所)



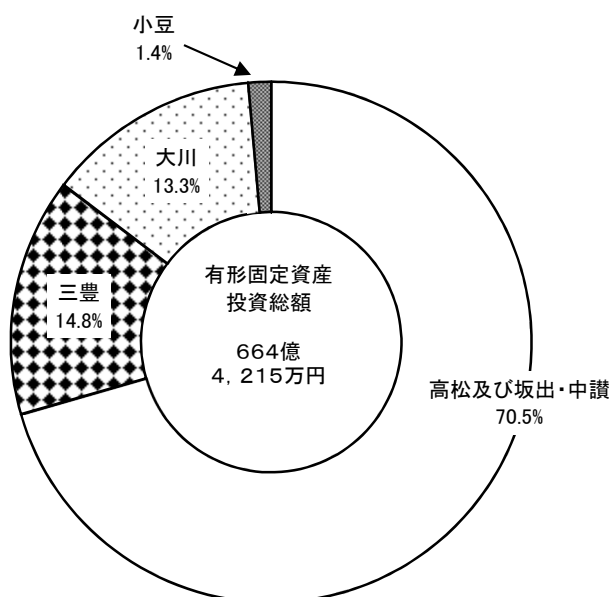
(3) 地域別の状況

有形固定資産投資総額を地域別にみると、高松地域と坂出・中讃地域を合わせて 468 億 6,243 万円（構成比 70.5%）、三豊地域の 98 億 2,596 万円（同 14.8%）などであった。

前年と比較してみると、減少したのは、三豊地域で 113 億 8,077 万円減（53.7%減）、小豆地域で 99 億 6,379 万円減（91.4%減）で、増加したのは、大川地域で 13 億 7,265 万円増（18.4%増）となった。

（第 23 図、分析表 7）

第23図 地域別 有形固定資産投資総額 構成比
(従業者30人以上の事業所)



(注)高松地域及び坂出・中讃地域の地域別の構成比は秘匿した。

9 製造品等の在庫額（年末の合計）（従業者30人以上の事業所）

3,711億7,312万円
年初比 211億9,695万円減（5.4%減）

（1）製造品等の在庫額（年末の合計）

製造品等の在庫額（年末の合計）を在庫形態別にみると、半製品・仕掛品在庫額が2,096億6,444万円（前年末比8.1%減）、原材料・燃料在庫額が836億3,931万円（同23.3%減）、製造品在庫額が778億6,937万円（同3.8%増）となった。

（第13表）

1事業所当たり製造品等の在庫額（年末の合計）を産業中分類別にみると、最も多いのは、非鉄の128億4,734万円、次いで輸送用機械の30億1,093万円、窯業・土石の17億8,865万円などの順となった。

一方、最も少ないのは、印刷の9,635万円、次いで皮革の1億2,153万円、パルプ・紙の1億4,331万円などの順となった。

また、年末の在庫額と年初の在庫額を比較してみると、減少したのは、生産機械の48億4,566万円減（年初比19.7%減）、電気機械の45億2,473万円減（同17.0%減）などとなった。

一方、増加したのは、化学の35億4,106万円増（同14.4%増）、輸送用機械の21億6,236万円増（同3.2%増）などとなった。

（第14表）

（2）在庫率

在庫率を産業中分類別にみると、高いのは、窯業・土石の53.3%、輸送用機械の40.4%、家具の27.1%などとなった。

一方、低いのは、パルプ・紙の3.8%、その他の5.7%などとなった。

（第14表、第24図）

第13表 在庫形態別 製造品等の在庫額（年末の合計）の推移

（従業者30人以上の事業所）

項 目		単 位	27年	28年	29年	30年	元年	2年
在 庫 額	実 額	万円	25,603,808	36,365,193	42,286,740	41,778,867	41,236,448	37,117,312
	増減額	万円	△ 6,012,502	10,761,385	5,921,547	△ 507,873	△ 542,419	△ 4,119,136
	増減率	%	△ 19.0	42.0	16.3	△ 1.2	△ 1.3	△ 10.0
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
製 造 品 在 庫 額	実 額	万円	5,631,785	7,186,993	7,541,811	7,607,270	7,502,653	7,786,937
	増減額	万円	△ 2,076,341	1,555,208	354,818	65,459	△ 104,617	284,284
	増減率	%	△ 26.9	27.6	4.9	0.9	△ 1.4	3.8
	構成比	%	22.0	19.8	17.8	18.2	18.2	21.0
半製品・ 仕 掛 品 在 庫 額	実 額	万円	13,287,837	19,222,730	23,979,912	22,884,539	22,825,313	20,966,444
	増減額	万円	△ 2,638,040	5,934,893	4,757,182	△ 1,095,373	△ 59,226	△ 1,858,869
	増減率	%	△ 16.6	44.7	24.7	△ 4.6	△ 0.3	△ 8.1
	構成比	%	51.9	52.8	56.7	54.8	55.4	56.5
原 材 料・ 燃 料 在 庫 額	実 額	万円	6,684,186	9,955,470	10,765,017	11,287,058	10,908,482	8,363,931
	増減額	万円	△ 1,298,121	3,271,284	809,547	522,041	△ 378,576	△ 2,544,551
	増減率	%	△ 16.3	48.9	8.1	4.8	△ 3.4	△ 23.3
	構成比	%	26.1	27.4	25.5	27.0	26.5	22.5

第14表 産業中分類別 製造品等の在庫額（従業者30人以上の事業所）

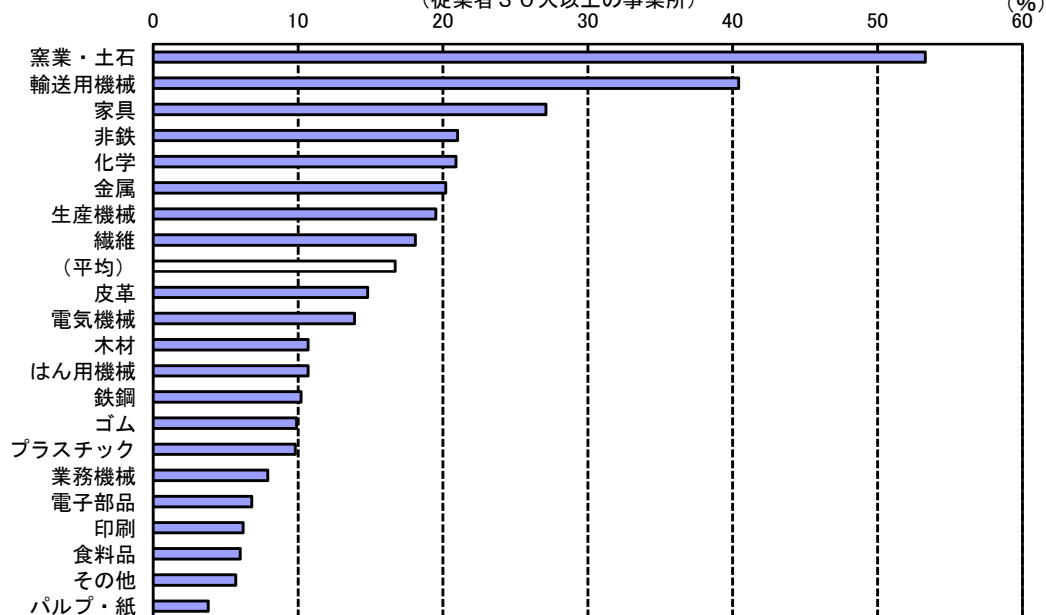
産業中分類	2年年初 在庫額	2年年末 在庫額	2年在庫投資額 (年末-年初)	年初比	構成比	1事業所 当たり	在庫率
	万円	万円	万円	%	%	万円	%
合計	39,237,007	37,117,312	△ 2,119,695	94.6	100.0	74,833	16.7
09 食料品	2,369,470	1,961,573	△ 407,897	82.8	5.3	17,672	6.0
10 飲料・飼料	×	×	×	×	×	×	×
11 繊維	458,021	497,616	39,595	108.6	1.3	17,772	18.1
12 木材	541,372	531,707	△ 9,665	98.2	1.4	59,079	10.7
13 家具	68,690	81,212	12,522	118.2	0.2	27,071	27.1
14 パルプ・紙	610,254	444,268	△ 165,986	72.8	1.2	14,331	3.8
15 印刷	313,112	317,951	4,839	101.5	0.9	9,635	6.2
16 化学	2,459,531	2,813,637	354,106	114.4	7.6	122,332	20.9
17 石油・石炭	×	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック	1,287,039	1,152,888	△ 134,151	89.6	3.1	32,940	9.8
19 ゴム	105,230	109,330	4,100	103.9	0.3	36,443	9.9
20 皮革	81,389	85,073	3,684	104.5	0.2	12,153	14.8
21 窯業・土石	2,927,004	2,504,111	△ 422,893	85.6	6.7	178,865	53.3
22 鉄鋼	428,533	387,417	△ 41,116	90.4	1.0	48,427	10.2
23 非鉄	8,793,306	8,993,138	199,832	102.3	24.2	1,284,734	21.0
24 金属	3,258,575	2,909,132	△ 349,443	89.3	7.8	60,607	20.2
25 はん用機械	1,022,553	943,834	△ 78,719	92.3	2.5	41,036	10.7
26 生産機械	2,459,816	1,975,250	△ 484,566	80.3	5.3	73,157	19.5
27 業務機械	57,640	52,125	△ 5,515	90.4	0.1	17,375	7.9
28 電子部品	290,559	264,581	△ 25,978	91.1	0.7	37,797	6.8
29 電気機械	2,657,661	2,205,188	△ 452,473	83.0	5.9	58,031	13.9
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	6,708,901	6,925,137	216,236	103.2	18.7	301,093	40.4
32 その他	238,334	197,180	△ 41,154	82.7	0.5	16,432	5.7

(注1) 情報通信は事業所数が0である。

(注2) 飲料・飼料、石油・石炭の値は秘匿した。

第24図 産業中分類別 在庫率

(従業者30人以上の事業所)



(注1) 情報通信は事業所数0につき表示していない。

(注2) 飲料・飼料、石油・石炭は秘匿した。

10 工業用地（従業者30人以上の事業所）

事業所敷地面積 1,766万8,307㎡ 前年比 5万3,642㎡減（0.3%減）
土地生産性 12.6万円/㎡ 前年比 1.0万円/㎡減（7.4%減）

（1）産業中分類別の状況

事業所敷地面積を産業中分類別にみると、最も大きいのは、輸送用機械の300万5,852㎡（構成比17.0%）で、次いで非鉄の193万3,659㎡（同10.9%）、食料品の169万135㎡（同9.6%）などの順となった。（第25図、第15表、分析表5）

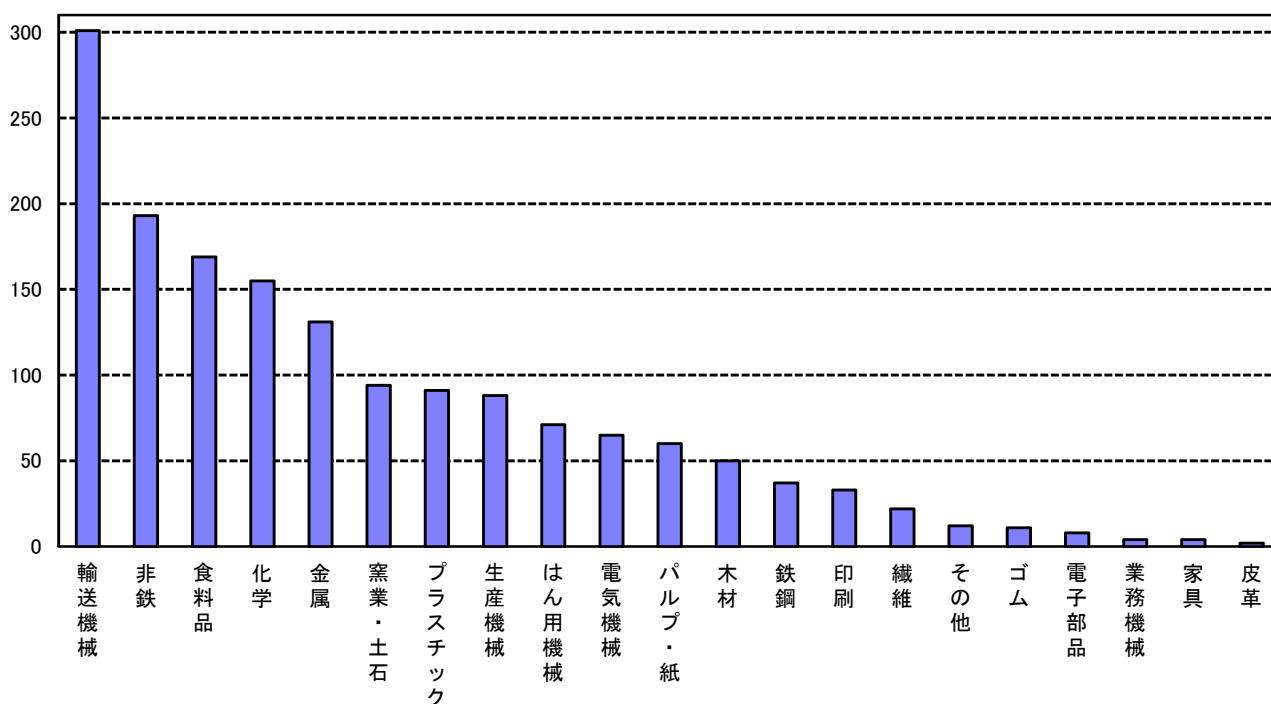
1事業所当たり事業所敷地面積の平均は3万5,622㎡となり、産業中分類別にみると、最も大きいのは、非鉄の27万6,237㎡、次いで輸送用機械の13万689㎡、化学の6万7,250㎡などの順となった。

一方、最も小さいのは、皮革の2,469㎡、次いで繊維の7,808㎡、印刷の1万47㎡などの順となった。

土地生産性（1㎡あたり）を産業中分類別にみると、高いのは、電子部品の49.2万円、皮革の33.3万円、その他の28.2万円、電気機械の24.3万円などとなった。

一方、低いのは、窯業・土石の5.0万円、輸送用機械の5.7万円、家具の8.3万円などとなった。（第15表、分析表5）

第25図 産業中分類別 事業所敷地面積
（従業者30人以上の事業所）



（注1）情報通信は事業所数0につき表示していない。

（注2）飲料・飼料、石油・石炭は秘匿した。

第15表 産業中分類別 事業所敷地面積 及び 土地生産性 (従業者30人以上の事業所)

産業中分類	事業所敷地面積					土地生産性				
	元年	2年	増減数	増減率	構成比	1事業所 当たり	元年	2年	増減数	増減率
合計	㎡ 17,721,949	㎡ 17,668,307	㎡ △ 53,642	% △ 0.3	% 100.0	㎡ 35,622	万円/㎡ 13.6	万円/㎡ 12.6	万円/㎡ △ 1.0	% △ 7.4
9 食料品	1,794,166	1,690,135	△ 104,031	△ 5.8	9.6	15,226	16.2	19.3	3.1	19.1
10 飲料・飼料	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
11 繊維	174,893	218,616	43,723	25.0	1.2	7,808	17.5	12.6	△ 4.9	△ 28.0
12 木材	506,744	496,993	△ 9,751	△ 1.9	2.8	55,221	10.5	10.0	△ 0.5	△ 4.8
13 家具	×	36,134	×	×	0.2	12,045	×	8.3	×	×
14 パルプ・紙	594,510	603,819	9,309	1.6	3.4	19,478	19.8	19.5	△ 0.3	△ 1.5
15 印刷	300,704	331,553	30,849	10.3	1.9	10,047	16.2	15.4	△ 0.8	△ 4.9
16 化学	1,531,579	1,546,753	15,174	1.0	8.8	67,250	9.6	8.7	△ 0.9	△ 9.4
17 石油・石炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック	909,455	910,395	940	0.1	5.2	26,011	12.9	12.9	0.0	0.0
19 ゴム	96,117	109,972	13,855	14.4	0.6	36,657	15.5	10.0	△ 5.5	△ 35.5
20 皮革	13,372	17,280	3,908	29.2	0.1	2,469	26.7	33.3	6.6	24.7
21 窯業・土石	866,948	937,293	70,345	8.1	5.3	66,950	4.7	5.0	0.3	6.4
22 鉄鋼	353,845	372,458	18,613	5.3	2.1	46,557	11.9	10.2	△ 1.7	△ 14.3
23 非鉄	1,931,003	1,933,659	2,656	0.1	10.9	276,237	21.8	22.2	0.4	1.8
24 金属	1,353,079	1,312,598	△ 40,481	△ 3.0	7.4	27,346	10.2	11.0	0.8	7.8
25 はん用機械	648,150	714,760	66,610	10.3	4.0	31,077	15.7	12.3	△ 3.4	△ 21.7
26 生産機械	982,624	883,174	△ 99,450	△ 10.1	5.0	32,710	15.6	11.5	△ 4.1	△ 26.3
27 業務機械	×	40,693	×	×	0.2	13,564	×	16.3	×	×
28 電子部品	87,592	78,900	△ 8,692	△ 9.9	0.4	11,271	47.7	49.2	1.5	3.1
29 電気機械	795,476	653,335	△ 142,141	△ 17.9	3.7	17,193	21.5	24.3	2.8	13.0
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	2,846,352	3,005,852	159,500	5.6	17.0	130,689	10.3	5.7	△ 4.6	△ 44.7
32 その他	146,135	122,969	△ 23,166	△ 15.9	0.7	10,247	12.0	28.2	16.2	135.0

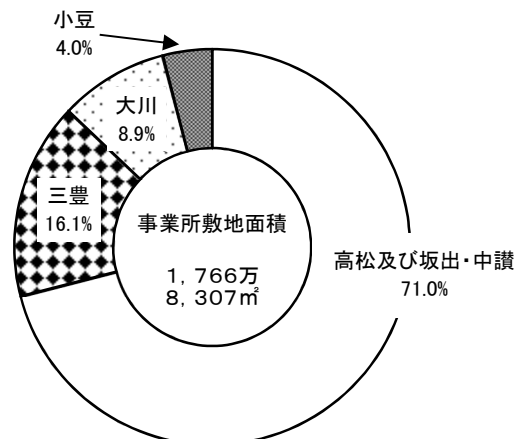
(注1) 情報通信は事業所が0である。

(注2) 飲料・飼料、家具、石油・石炭、業務機械の一部数値は秘匿した。

(2) 地域別の状況

事業所敷地面積を地域別にみると、高松地域と坂出・中讃地域を合わせて1,254万1,875㎡(構成比71.0%)、三豊地域の284万3,849㎡(同16.1%)などであった。(第26図、分析表7)

第26図 地域別 事業所敷地面積 構成比
(従業者30人以上の事業所)



(注) 高松地域及び坂出・中讃地域の地域別の構成比は秘匿した。

1.1 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

1日当たり用水量
 44万8,256m³
 前年比 35万3,185m³増（371.5%増）

（1）水源別の用水量

従業者 30 人以上の事業所の 1 日当たり用水量は 44 万 8,256 m³で、前年に比べ 35 万 3,185 m³ 増（371.5%増）となった。

水源別にみると、最も多いのは、上水道の 22 万 9,546 m³（構成比 51.2%）、次いで井戸水の 10 万 9,738 m³（同 24.5%）、回収水の 7 万 4,989 m³（同 16.7%）などの順となった。

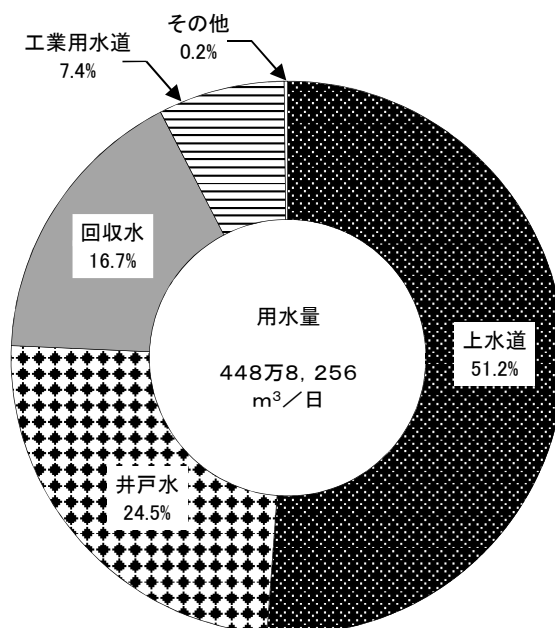
（第 16 表、第 27 図）

第 16 表 水源別 用水量

水	源	元 年	2 年	増減量	増減率	構成比
合	計	m ³ /日 95,071	m ³ /日 448,256	m ³ /日 353,185	% 371.5	% 100.0
上	水 道	30,310	229,546	199,236	657.3	51.2
井	戸 水	21,632	109,738	88,106	407.3	24.5
回	収 水	-	74,989	74,989	-	16.7
工	業 用 水 道	35,041	33,133	△ 1,908	△ 5.4	7.4
そ	の 他	8,088	850	△ 7,238	△ 89.5	0.2

第 27 図 水源別 用水量 構成比

（従業者 30 人以上の事業所）



(2) 産業中分類別の用水量

1日当たり用水量を産業中分類別にみると、最も多いのは、繊維の16万9,080 m³（構成比37.7%）、次いでプラスチックの8万36 m³（同17.9%）、食料品の5万8,397 m³（同13.0%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、輸送用機械の4,764 m³減（44.9%減）、印刷の1,352 m³減（70.6%減）、化学の1,208 m³減（7.3%減）などとなった。

一方、増加したのは、繊維の16万8,485 m³増（28,316.8%増）、プラスチックの7万8,623 m³増（5,564.3%増）、食料品の34,163 m³増（141.0%増）などとなった。

（第17表）

第17表 1日当たりの産業中分類別 工業用水使用量

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	元年 合計	2年 合計	増減量	増減率	1事業所 当たり	構成比
	m ³	m ³	m ³	%	m ³	%
合計	95,071	448,256	353,185	371.5	904	100.0
09 食料品	24,234	58,397	34,163	141.0	526	13.0
10 飲料・飼料	×	×	×	×	×	×
11 繊維	595	169,080	168,485	28316.8	6,039	37.7
12 木材	679	320	△ 359	△ 52.9	36	0.1
13 家具	×	38	×	×	13	0.0
14 パルプ・紙	2,597	2,725	128	4.9	88	0.6
15 印刷	1,916	564	△ 1,352	△ 70.6	17	0.1
16 化学	16,615	15,407	△ 1,208	△ 7.3	670	3.4
17 石油・石炭	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック	1,413	80,036	78,623	5564.3	2,287	17.9
19 ゴム	953	1,093	140	14.7	364	0.2
20 皮革	10	652	642	6420.0	93	0.1
21 窯業・土石	5,478	5,873	395	7.2	420	1.3
22 鉄鋼	909	787	△ 122	△ 13.4	98	0.2
23 非鉄	4,968	4,993	25	0.5	713	1.1
24 金属	2,795	3,603	808	28.9	75	0.8
25 はん用機械	1,137	1,851	714	62.8	80	0.4
26 生産機械	532	1,372	840	157.9	51	0.3
27 業務機械	×	554	×	×	185	0.1
28 電子部品	377	362	△ 15	△ 4.0	52	0.1
29 電気機械	1,735	2,440	705	40.6	64	0.5
30 情報通信	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	10,622	5,858	△ 4,764	△ 44.9	255	1.3
32 その他	95	1,236	1,141	1201.1	103	0.3

（注1）情報通信は事業所数が0である。

（注2）飲料・飼料、家具、石油・石炭、業務機械の一部数値は秘匿した。